北海道議会時報

平成２２年第２回定例会

北　海　道　議　会　事　務　局

議　会　日　誌

▶4月

6日(火)　議会運営委員会
　　各常任委員会
7日(水)　各特別委員会

▶5月

11日(火)　各常任委員会
12日(水)　各特別委員会

▶6月

1日(火)　議会運営委員会
　　各常任委員会
2日(水)　各特別委員会
7日(月)　議会運営委員会
　　常任委員会
　　北方領土対策特別委員会
　　道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会
　　食と観光対策特別委員会
　　新幹線・総合交通体系対策特別委員会
8日(火)　議会運営委員会
　　[第2回定例会開会]
　　本会議（会期決定〈18日間〉、提案説明）
11日(金)　議会運営委員会
　　本会議（決議案1件可決、一般質問〈1人〉）
14日(月)　議会運営委員会
　　本会議（一般質問〈1人〉）
15日(火)　議会運営委員会
　　本会議（一般質問〈6人〉）
16日(水)　議会運営委員会
　　本会議（一般質問〈6人〉）
17日(木)　議会運営委員会
　　本会議（一般質問〈5人〉追加提案説明、質疑〈3人〉、採決）（予算特別委員会設置）
　　予算特別委員会（正副委員長の互選、2科会設置）
　　予算特別委員会第1・第2分科会（正副委員長の互選）
21日(月)　予算特別委員会第1・第2分科会（各部所管審査）
22日(火)　予算特別委員会第1・第2分科会（各部所管審査）
23日(水)　予算特別委員会第1・第2分科会（各部所管審査）
24日(木)　予算特別委員会（各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決）
25日(金)　各常任委員会
　　各特別委員会
　　議会運営委員会
　　本会議（各委員長報告、議案等可決、追加提案説明・採決、決議案1件可決、意見案10件可決、請願8件採択、議員派遣を決定、関係委員会の閉会中請願継続審査及び事務継続調査の決定）
　　[第2回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民
民主党・道民連合 ----- 民主
公明党 ---------- 公明
フロンティア ---------- ﾌﾛﾝﾃｨｱ
日本共産党 ---------- 共産

もくじ

平成22年度北海道一般会計補正予算（第1号・第2号）の概要 …… 1

第2回定例会

概　　要 …… 2
本　会　議 …… 4
提出案件 …… 12
決　議　案 …… 15
意　見　案 …… 17
請　　願 …… 26

委員会の動き

議会運営委員会 …… 27
常任委員会 …… 30
総務委員会
総合政策委員会
環境生活委員会
保健福祉委員会
経済委員会
農政委員会
水産林務委員会
建設委員会
文教委員会
特別委員会 …… 43
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会
北方領土対策特別委員会
新幹線・総合交通体系対策特別委員会
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会
少子・高齢社会対策特別委員会
食と観光対策特別委員会
予算特別委員会 …… 49

資　　料

第2回定例会において議決を経た条例の公布調 …… 66

4・5・6月の出来事 …… 67

平成22年度北海道一般会計補正予算の概要

第２回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成22年度北海道一般会計補正予算（第１号）　　（単位　千円）

歳　入		歳　出	
地方交付税	１６５，１７４	総合政策費	１６５，１７４
国庫支出金	１，９６１，９００	建　設　費	３，２６５，４５０
繰　入　金	１，３０３，５５０		
計	３，４３０，６２４	計	３，４３０，６２４

平成22年第２回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額34億円余りを計上しました。

歳出の主なものは、国の社会資本整備総合交付金の配分額の決定に伴い道の投資単独事業として道路、街路などの特別対策事業費に32億2400万円、公共関連単独事業費4100万円、ソフトウェアライセンス整備事業費１億6500万円を計上しました。

歳入の主なものは、国庫支出金19億6100万円、繰入金13億300万円を計上しています。

○平成22年度北海道一般会計補正予算（第２号）　　（単位　千円）

歳　入		歳　出	
地方交付税	２９３，３７４	農　政　費	３５０，０２６
分担金及び負担金	５６，６５２		
計	３５０，０２６	計	３５０，０２６

平成22年第２回定例会で追加提案され可決した一般会計補正予算は、総額３億5000万円を計上しました。

歳出は、宮崎県や近隣諸国で発生している口蹄疫の道内への侵入防止に万全を期すため、３億5000万円を計上しました。

歳入の主なものは、地方交付税２億9300万円、分担金及び負担金5600万円を計上しています。

第　2　回　定　例　会

▶総額37億円余の平成22年度補正予算を可決◀

概　要

①　第 2回定例会は、 6 月 8 日招集され、会議録署名議員の指定等の後、会期を 6 月25日までの18日間と決定。

次に、**総額34億円余の平成22年度補正予算案及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

その後、議案調査のため、6 月 9 日から 6 月10日までの本会議を休会することに決定して散会。

②　休会明けの 6 月11日、決議案第 1 号**「小林千代美衆議院議員の議員辞職を求める決議」**が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、**原案可決**。

その後、**一般質問**に入った。

③　6 月17日、一般質問を終結。

次に、知事から、議案第20号**「平成22年度北海道一般会計補正予算（第 2 号）」**の追加提案説明があり、議案第20号について先議することを決定し、質疑を行った後、委員会付託を省略し、異議なく**原案可決**。

その後、議案調査のため、 6 月18日及び 6 月21日から 6 月24日までの本会議を休会することに決定して散会。

④　予算特別委員会は、 6 月17日に正副委員長の互選を行い、 2 分科会を設置。21日から各部所管の審査に入り、23日にこれを終了。24日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。付託議案について、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、地域経済の基幹産業の一つである建設業は公共投資の縮減によって、極めて厳しい状況にあり、当面、今年度事業の前倒し発注に努めるとともに、さらなる事業の拡充を含めて、今年度後半に向けた積極的な対応を図るべきである。JALグループから離れる新しいHACに係る事業プランの策定に当たっては、各関係機関との調整に全力を尽くすとともに、第三者機関による資産査定の結果を踏まえながらも、道みずからも評価・検討した上で、安定的、継続的に事業運営ができることの判断材料を道民に提示すべきである。被害額が40億円を超え、ふえ続けるエゾシカ対策については、保護管理計画の受容の限度を超えており、その被害を防止することは喫緊の課題であり、被害防止対策を急ぐとともに、より効果的な個体数の削減に向けた取組を直ちに強化すべきであり、捕獲したエゾシカの有効活用についても、各関係者の協力のもと、積極的な取組を進めるべきである。本道の豊富な水資源は、道民の毎日の生活を支えるのみならず、東アジアを中心として良質な水を求める地域への供給も可能な資源である。しかし、近年、その水資源をはぐくむ土地が外国資本などによって取得されるとの動きが懸念されている。本道の水資源を守り活用していく上で、道庁内における一体的な対応ができるよう体制を整備するとともに、外国資本などによる土地の売買や適切な管理体制に関する法整備を国に対して求めるべきである。等について、意見を付すことに決定した。

⑤　会期最終日の 6 月25日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、議案第21号**「北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件」**、第22号**「北海道収用委員会委員及び北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件」**が追加提案され、知事から提案説明の後、議案第21号は採決の結果、**同意議決**、議案第22号は異議なく**同意議決**。

次に、決議案第２号**「荒井聰衆議院議員の事務所経費疑惑に関する真相解明と説明責任を果たすよう求める決議」**が提案され、委員会付託を省略し、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第１号**「外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書」**等10件の意見案が提案され、説明及び意見案第１号ないし第４号の委員会付託を省略し、意見案第９号は採決の結果、**原案可決**。意見案第１号ないし第８号及び第10号はいずれも異議なく**原案可決**。

次に、**請願８件を採択**することについて、委員長報告を省略し、採決の結果、異議なく**決定。**

次に、**議員派遣の件**について異議なく**決定**。

次に、議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することについて、閉会中の継続審査に付することに異議なく**決定**。

最後に、**閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件**について異議なく**決定**の後、開会以来18日目の**６月25日**に閉会した。

⑥　提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議決状況							計
		原案可決	同意議決	修正議決	承認議決	継続審査	否　決	報告のみ	
知　　事	47	20	2		2			23	47
議　　員	12	12							12
計	59	32	2		2			23	59

本　会　議

○６月８日（火）　午後４時55分開議、石井孝一議長、平成22年第２回定例会の開会を宣し、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後４時56分休憩。午後６時41分再開。

日程第１　会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、議長から元議員村本三郎氏の逝去（４月10日）について弔意を表した旨報告の後、議員派遣について報告。

日程第２　会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から６月25日までの18日間と決定。

日程第３　議案第１号ないし第19号、報告第１号及び第２号を議題とし、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明。

議案調査のため、６月９日から６月10日までの本会議を休会することに決定し、午後６時50分散会。

○６月11日（金）　午後３時31分開議。あらかじめ会議時間を延長し、諸般の報告の後、

日程第１　決議案第１号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。採決に入り、決議案第１号を問題とし、起立多数により原案可決。

日程第２　請願第88号を議題とし、請願第88号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することに異議なく決定。

日程第３　議案第１号ないし第19号、報告第１号及び第２号を議題とし、一般質問に入り、

中村　裕之議員（自民）から、

１　道政上の諸課題について
- 菅内閣の政策について
- 普天間飛行場移設に伴う米軍訓練の分散実施について
- 口蹄疫対策について
- 水際対策について
- 知事のメッセージについて
- 発生に備えた取組について
- 景気・経済対策について
- HACの事業プラン案などについて
- 新幹線札幌延伸に伴う並行在来線の取扱いについて
- 北海道モデルについて
- 食クラスターについて
- 道内露頭炭採掘事業について
- 地域職業訓練センターについて
- 新規学卒者の就職状況などについて
- 新規学卒者の就職試験受験状況について
- 平成23年３月卒業者への対応について
- 政策評価への取組について
- 防災対策について
- 積雪・寒冷期の防災体制について
- 自衛隊との連携について
- 水道管の耐震化について
- 社会福祉施設の防火安全対策について
- エゾシカ対策について
- 道立紋別病院の移管について
- 介護人材の確保などについて
- 介護に関する実態調査について
- 教育行政との連携について
- 観光振興について
- 地域資源を活かした観光施策について
- 道道岩内洞爺線の新たな観光資源化について
- 農業問題について
- 食料・農業・農村基本計画について
- 農業戸別所得補償制度について
- 農業基盤整備について
- パワーアップ事業について
- 水産問題について
- 森林整備の促進について
- 入札制度における応札可能者数について

２　教育問題について
- 特別支援学校について
- 児童・生徒の問題行動について
- いじめ問題について
- 学力向上対策について
- 休業日の活用について
- モデル校の指定について
- 北教組問題について
- 不正資金提供事件について
- 校外研修について
- 国歌の指導について
- 不起立の学校について

等について質問。知事、経済部観光振興監、建設部長及び教育長から答弁。同議員から発言があって、午後５時36分散会。

○６月14日（月）　午後４時３分開議。あらかじめ会議時間を延長し、諸般の報告の後、

日程第１　議案第１号ないし第19号、報告第１号及び第２号を議題とし、一般質問を継続。

長尾　信秀議員（民主）から、

1　知事の政治姿勢について
- ・新政権への対応について
- ・「北海道モデル」について
- ・知事公約との関係について
- ・道民意見の反映について
- ・国への提言について
- ・施策展開について

2　財政運営について
- ・今後の国の地方財政運営について
- ・一括交付金について

3　北海道の自治のすがたについて
- ・支庁制度改革について
- ・改革の現状認識について
- ・組織見直しがもたらしている地域での混乱について
- ・地域との信頼の回復について
- ・市町村合併について

4　当面する道政課題について
- ・経済対策について
- ・経済成長戦略について
- ・道の果たす役割について
- ・本道の優位性の発揮について
- ・中小企業経営支援について
- ・雇用対策について
- ・雇用創出基本計画について
- ・緊急雇用対策について
- ・職業訓練の強化について
- ・季節労働者対策について
- ・医療・福祉対策について
- ・地域医療対策について
- ・道立病院事業改革プランについて
- ・道立紋別病院の移管について
- ・中核的病院に対する支援等について
- ・高齢者施策について
- ・地域連携パスについて
- ・介護保険制度について
- ・制度の運用について
- ・介護予防事業について
- ・障がい施策について
- ・条例の啓発、実効性確保について
- ・関係団体との協力体制構築について
- ・一次産業振興について
- ・農業における戸別所得補償制度について
- ・モデル事業について
- ・畑作への拡大について
- ・他作目の経営安定策について
- ・６次産業化について
- ・事業展開の課題と対応について
- ・連携促進のための人材確保・育成について
- ・東アジア地域への展開について
- ・口蹄疫対策について
- ・交通確保対策について
- ・HACの経営について
- ・日航グループとの今後の関係について
- ・今後の道の経営責任について
- ・関係機関等の支援協議のあり方について
- ・丘珠空港の影響について
- ・北海道新幹線について
- ・函館地域の並行在来線問題への認識について
- ・今後の協議への対応について
- ・男女平等参画について
- ・男女間の労働条件について
- ・計画の推進について

5　教育課題について
- ・教育行政のあり方について
- ・教職員の服務規律等実態調査について
- ・調査、分析の中止について
- ・教育現場にもたらされた混乱について
- ・情報提供制度、通報制度について
- ・制度の取りやめについて
- ・保護者、地域住民の情報提供について
- ・特別支援教育について
- ・「配置に関する考え方」の視点について
- ・再編の考え方について
- ・フッ化物洗口について

等について質問があり、高井副知事、高原副知事、多田副知事、総合政策部長、地域振興監、保健福祉部長、経済部長、農政部長、建設部長及び教育長から答弁があって、同議員から再質問。高井副知事、高原副知事、多田副知事及び教育長から答弁。同議員から発言があって、午後６時24分散会。

○６月15日（火）　午前10時１分開議。諸般の報告の後、

日程第１　議案第１号ないし第19号、報告第１号及び第２号を議題とし、一般質問を継続。

中司　哲雄議員（自民）から、

1　北海道の活性化と試験研究機関への支援について

2　医師確保と地域健康管理について

・医師確保のための条件整備とシステムの構築について

・地域医療を担う医師の養成について

・看護師確保対策について

・健康管理モデル地区指定について

3　北海道における林業・木材産業の振興について

4　振興局の役割発揮と基礎的自治体における地域づくりについて

・振興局機能の強化について

・基本的自治体における地域づくりについて

等について質問があり、高井副知事、高原副知事、多田副知事及び保健福祉部長から答弁。

梶谷　大志議員（民主）から、

1　市場化テストにおける未収金の回収業務について

・中小企業高度化資金の債権回収対策の成果について

・債権回収計画の実効性及び見直しについて

・道営住宅家賃等の債権回収について

・道営住宅未収金の回収目標について

・道営住宅未収金回収業務委託の費用対効果等について

・道立病院過年度医業未収金について

・道立病院の未収金回収目標について

・未収金回収業務委託の費用対効果について

・今後の取組について

2　道営競馬について

・本年度の発売額について

・道営競馬のPR活動について

3　生活保護世帯の子どもの支援について

・学習支援について

・就労支援について

4　青少年の携帯電話の利用について

・携帯ゲームのトラブルに関する道の取組について

・今後の対策について

等について質問があり、高原副知事、多田副知事、保健福祉部長及び建設部長から答弁があって議事進行の都合により午前11時７分休憩。午後１時２分再開。

小松　　茂議員（自民）から、

1　エゾシカ対策について

・制度創設の見通しと自衛隊の協力内容について

・エゾシカ対策の財政支援策について

2　産炭地域総合発展基金の活用について

3　中小企業高度化資金貸付事業について

等について質問があり、高原副知事及び多田副知事から答弁。

田島　央一議員（民主）から、

1　エゾシカ対策について

・捕獲奨励金について

・林道の除雪について

・エゾシカ肉の有効活用について

2　口蹄疫対策について

・エゾシカへの感染の不安について

・口蹄疫の診断について

3　休暇分散化について

・年次有給休暇の取得促進について

・道の取組について

4　非常勤行政委員について

等について質問があり、高原副知事、多田副知事及び環境生活部長から答弁があって議事進行の都合により午後１時42分休憩。午後２時15分再開。

道見　重信議員（自民）から、

1　人件費の抑制について

・退職手当の見直しについて

・総合振興局・振興局の更なる定数見直しについて

2　外国人観光客誘致について

・現地事務所の設置について

・観光予算措置と具体的展開について

・プロモーションを展開するに当たっての商品開発について

・規制緩和・特例措置の考えについて

3　農業の効率化策について

・戸別所得補償制度の評価について

・コントラクターの展開について

・環境と調和した付加価値の高い農業への取組について

4　保育行政について

・保育所の入所について

・国への提案について

5　道徳教育について

・小中高校における人物講話の時間、人間につ

いて
・人物講話の評価と今後の取組について
・教育勅語の評価について
・二宮尊徳の評価について

等について質問があり、高原副知事、多田副知事、経済部観光振興監、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。高原副知事及び多田副知事から答弁。

中山　智康議員（民主）から、

1　CO_2削減に向けた取組とエネルギー政策について
・北海道エネルギー問題懇談会提言について
・北海道に必要なエネルギー全体の配分について
・北海道エネルギー問題懇談会提言の生活者に対するアンケートについて
・住宅の省エネルギー化のこれまでの取組について
・既存住宅の省エネルギー化について
・「チャレンジ25」等への対応について
・省エネ・新エネ施策の総合推進体制の整備について
・コージェネレーションシステムの導入促進について
・固定価格買取制度について
・緑の分権改革の推進について

2　観光振興について
・北海道観光振興機構への予算について
・観光地づくりについて
・意味のあるデータ集積について
・観光人材の活用について

等について質問があり、高井副知事、高原副知事、多田副知事、経済部長及び経済部観光振興監から答弁。同議員から再質問。高原副知事から答弁があって、午後３時57分散会。

○６月16日（水）　午前10時４分開議。諸般の報告の後、

日程第１　議案第１号ないし第19号、報告第１号及び第２号を議題とし、一般質問を継続。

松浦　宗信議員（自民）から、

1　農水産物の海外販路開拓・拡大について
・北海道の基本的な考え方について
・道産水産物の海外販路拡大のこれまでの取組について
・道産水産物の海外販路拡大に向けた状況について
・今後の事業展開について

2　道立総合研究機構と連携した経済活性化について

3　建設業の新分野進出について

等について質問があり、高原副知事、経済部長及び水産林務部長から答弁。

包國　嘉介議員（公明）から、

1　緊急経済対策について
・国に対する追加支援の提案・要望について
・道の経済対策について

2　職員倫理について

3　航空行政について
・国の動向について
・航空需要の創出について
・HACへの支援について
・山積する課題への取組について

4　アジア冬季競技大会について

5　国立アイヌ民族博物館（仮称）について

6　医療問題について
・医師確保対策について
・札幌医科大学について
・ドクターヘリについて
・子宮頸がん対策について

7　食クラスターについて
・今後の目標などについて
・研究開発などについて
・推進手法について

8　学生の就職活動支援について

9　農業問題について
・口蹄疫対策について
・営農技術対策について
・戸別所得補償制度について

10　教育問題について
・国際理解教育について
・学校給食について

等について質問があり、高井副知事、高原副知事、多田副知事及び教育長から答弁があって議事進行の都合により午前11時19分休憩。午後１時７分再開。

織田　展嘉議員（ﾌﾛﾝﾃｨｱ）から、

1　本道の将来展望について
・道内の人口減少について
・外国人留学生に対する支援について

2　医療・福祉対策について
・地域医療の充実について
・療養病床の再編について
3　経済問題について
・職業訓練施設の地方移管について
・食クラスターの展開について
・観光振興と道民の道内観光について
4　一次産業の振興について
・本道農業の意義について
・漁業の戸別所得補償制度について
5　暮らしの安心安全について
・交通安全対策について
・地域における警察力の強化について

等について質問があり、高井副知事、高原副知事、多田副知事及び警察本部長から答弁。

八田　盛茂議員（自民）から、
1　介護保険について
・要介護認定の現状などについて
・要介護認定の見直しについて
・通所介護について
・介護サービス情報の公表について
2　観光振興について
・滞在型観光地づくりについて
・中国人観光客の誘致について
・ゲーミング・カジノについて
・観光圏整備事業について

等について質問があり、高井副知事、高原副知事、多田副知事及び保健福祉部長から答弁があって議事進行の都合により午後2時5分休憩。午後2時32分再開。

広田　まゆみ議員（民主）から、
1　地域主権社会を展望した道政改革について
・道庁発の施策の発信・実行について
・施策の提案などについて
・地域重視の人事制度について
・地域主権時代の地方議会のあり方と市町村自治体への支援について
・地域政府基本法の検討状況の認識について
・市町村議会図書室の強化などについて
2　北海道モデルを契機とした北海道独自の成長戦略について
・北海道モデルの展開に先立っての経済活性化ビジョンの評価について
・北海道モデルの展開におけるクラスターの機能強化について
・北海道モデルを契機としたベンチャー企業の創業支援について
・北海道モデルなどによる投資の集中効果のチェックについて
・北海道モデルの持続可能なカリングを支えるエゾ鹿食文化の醸成について
3　未来を拓く人づくりのための戦略的な生涯学習について
・子どもたちの問題解決のための知事の認識について
・北海道の生涯学習のあり方について
・読書活動推進の意義について
・図書館の果たす多面的な役割について
4　新しい公共について
・新しい公共についての認識と所管について
・新しい公共の考え方に立った新たな条例の制定について

等について質問があり、高井副知事、高原副知事、多田副知事、総務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。高井副知事及び教育長から答弁。

石塚　正寛議員（自民）から、
1　北海道の経済構造などについて
・農業の現状と将来像について
・道産食品の輸出について
・道内地域間の域際収支について
・地域における移出の促進について
・産消協働の取組について
2　油流出事故対策について
・油防除活動における道の役割について
・回収油の保管場所の確保について
・ボランティアへの対応について
・流出油事故災害対応マニュアルの改訂について
3　海岸漂着物処理対策について
・回収処理事業について
・市町村による処理について
・発生抑制、いわゆるゴミを発生させない取組について
・庁内体制について

等について質問があり、高井副知事、高原副知事、多田副知事、総務部危機管理監及び環境生活部長から答弁があって、午後4時9分散会。

○６月17日（木）　午前10時６分開議。諸般の報告の後、

日程第１　議案第１号ないし第19号、報告第１号及び第２号を議題とし、一般質問を継続。

高橋　　亨議員（民主）から、

1　北海道新幹線札幌延伸に関わる諸課題について
・総事業費の増嵩について
・地元負担と債務の扱いについて
・道民の理解について
・札幌延伸後の停車駅に関わる戦略について
・新函館駅から現函館駅への受け止めについて
・道南圏とりわけ函館における観光客入り込みと経済的影響について

2　HACと丘珠空港について
・株主として道民に対する責任について
・「新しいHAC経営体制の基本的な考え方」について
・JALからの支援に係る経費について
・航空会社の経営について
・丘珠空港を拠点とする考え方について
・道民の翼の維持か丘珠空港の維持かについて

3　コンビニ強盗に関する防犯対策について
・近年のコンビニ強盗の発生・検挙状況の推移について
・コンビニ強盗の発生時間帯、従業員数、被害品等について
・コンビニが強盗の被害に遭いやすい理由について
・コンビニ強盗被害防止の防犯指導内容について
・被害に遭ったコンビニにおける防犯指導内容の遵守状況について

等について質問があり、高井副知事、建設部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。高井副知事から答弁。同議員から発言。

三井　あき子議員（民主）から、

1　北海道モデルについて
・北海道モデルの趣旨について
・これまでの取組との関連について
・全道への展開について
・取組の推進について

2　エゾシカ対策について
・エゾシカのカリング・モデルについて
・捕獲の専門家について
・エゾシカ問題への認識について
・適正生息数への抑制について

3　高齢者入居施設について
・高齢者が入居する施設の現状について
・高齢者が入居する施設の安全・安心について
・福祉施設の状況把握等について
・事業者への周知について
・事業者負担について
・高齢者が入居する施設の実態把握について

等について質問があり、高井副知事、多田副知事、総合政策部長、環境生活部長及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問。高井副知事及び多田副知事から答弁があって議事進行の都合により午前11時46分休憩。午後１時２分再開。

船橋　利実議員（自民）から、

1　JR貨物とJR在来線について
・JR貨物との対応について
・減便・廃止の影響について
・道の物流対策の取組について
・並行在来線の経営分離について

2　医師確保対策について

3　子宮頸がんワクチンについて
・予防ワクチンの接種状況について
・市町村における公費負担の状況について

4　プレジャーボート等の漁港利用について

5　児童生徒の携帯電話等の利用について
・児童生徒の携帯電話等の利用と健康や就学に与える影響について
・親の意識の問題について

等について質問があり、高井副知事、高原副知事、多田副知事及び教育長から答弁。

福原　賢孝議員（民主）から、

1　支庁制度改革と道と市町村との関係について
・道と市町村の役割分担について
・地域振興について
・信頼関係の回復について

2　新しい食料・農業・農村基本計画について
・従来の計画に対する検証について
・国の計画の実効性について
・道としての今後の対応について

3　離島交通確保について
・離島航路維持に向けた道の取組について
・HACの離島航空路の維持について

4　教育課題について
・北海道教育委員会の役割について
・教育委員からの意見などについて

・制度に関する意見について
・学校教育における信頼関係について
・制度の導入について

等について質問があり、高井副知事、高原副知事、多田副知事、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。教育長から答弁。同議員から発言。

花岡　ユリ子議員（共産）から、

1　知事の政治姿勢について
・普天間基地問題及び移転訓練等について
・鳩山氏の行動への評価について
・いわゆる抑制力について
・訓練移転の考え方について
・矢臼別演習場での火災事故について
・原因究明などについて
・地元の声について
・国への申し入れについて
・訓練移転問題に対する知事の対応について
・核廃絶について
・JR採用差別問題について
・雇用問題について
・肝炎対策について
・国への対応について
・患者負担の軽減について

2　道民生活について
・北海道新幹線と並行在来線について

3　第一次産業について
・エゾシカ対策について

4　教育問題について
・教職員調査と「通報」制度について
・要綱制定の経過について
・北教組事件との関連について
・法令等違反行為の事例について
・学習指導要領等に基づかない指導について
・教育公務員の政治的行為について

等について質問があり、高井副知事、高原副知事、多田副知事、教育委員長及び教育長から答弁。同議員から再質問。高井副知事、多田副知事、教育委員長及び教育長から答弁。同議員から再々質問があって、教育長から答弁。

日程第１の議事を中止。

追加日程　議案第20号を議題とし、高井副知事から追加提出議案に関する説明。議案第20号を先議することについて異議なく決定。議事進行の都合により午後３時10分休憩。午後３時50分再開。

追加提出議案に関する質疑に入り、

藤沢　澄雄議員（自民）から、

1　口蹄疫対策について
・侵入防止対策について
・具体的な取組について
・口蹄疫防止の決意について

等について質疑があり、高原副知事から答弁。

稲村　久男議員（民主）から、

1　口蹄疫対策について
・侵入防止対策について
・人の交流への対応について
・東アジアとの相互交流への対応について
・観光客受け入れ対策について
・観光関係施設の協力について
・獣医師等の体制整備について

等について質疑があり、高原副知事から答弁。

真下　紀子議員（共産）から、

1　口蹄疫対策について
・防疫体制について
・体制の確保について
・財源確保について

等について質疑があり、高原副知事から答弁。

日程第１にあわせ追加日程、議案第20号を一括議題として議事を継続し、質疑を終結。

議案第20号の委員会付託を省略し、採決に入り、議案第20号を問題とし、異議なく原案可決。

議長から予算に関する案件について、本会議に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員会（31人）

市橋　修治（民主）	高木　宏壽（自民）
田中　芳憲（自民）	東　　国幹（自民）
小野寺　秀（自民）	北口　雄幸（民主）
小林　郁子（民主）	佐藤　伸弥（民主）
戸田　芳美（公明）	真下　紀子（共産）
道下　大樹（民主）	勝部　賢志（民主）
北　　準一（民主）	須田　靖子（民主）
小畑　保則（自民）	小松　　茂（自民）
藤沢　澄雄（自民）	大谷　　亨（自民）
柿木　克弘（自民）	岡田　　篤（民主）
木村　峰行（民主）	斉藤　　博（民主）
金岩　武吉（ﾌﾛﾃｨｱ）	荒島　　仁（公明）
林　　大記（民主）	船橋　利実（自民）
本間　　勲（自民）	見延　順章（自民）

伊藤　条一（自民）　清水　誠一（自民）
勝木　省三（自民）

議案第10号を食と観光対策特別委員会に、議案第15号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に、それぞれ付託することを異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、６月18日及び21日から６月24日までの本会議を休会することに決定し、午後４時22分散会。

○６月25日（金）　午後４時34分開議。議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長し、午後４時35分休憩。午後７時17分再開。諸般の報告の後、議長から元議員大野忠義氏の逝去（６月19日）について弔意を表した旨報告。

日程第１　議案第１号ないし第19号、報告第１号及び第２号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、環境生活委員長、食と観光対策特別委員長、農政副委員長、経済副委員長、文教委員長、新幹線・総合交通体系対策特別委員長、建設委員長、保健福祉委員長及び総合政策委員長から、それぞれ各委員会における付託審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から、議案第７号、第11号、第15号、第16号及び第19号に関する反対討論があって、討論終結。

採決に入り、議案第７号、第11号、第15号、第16号及び第19号を問題とし、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第１号ないし第６号、第８号ないし第10号、第12号ないし第14号、第17号、第18号、報告第１号及び第２号を問題とし、委員長報告（議案はすべて可決、報告はすべて承認議決）のとおり異議なく可決。

日程第２　議案第21号及び第22号を議題とし、知事から、追加提出議案に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、議案第21号を問題とし、起立多数により同意議決。

次に、議案第22号を問題とし、異議なく同意議決。

日程第３　決議案第２号を議題とし、竹内英順議員（自民）から、決議案第２号に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第４　意見案第１号ないし第10号を議題とし、説明及び意見案第１号ないし第４号の委員会付託を省略、採決に入り、意見案第９号を問題とし、起立多数により原案可決。

意見案第１号ないし第８号及び第10号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第５　請願第35号、第36号、第45号、第75号、第77号、第81号、第84号及び第93号を問題とし、委員長報告を省略し、採決に入り、いずれも請願審査報告書（採択）のとおり異議なく可決。

日程第６　議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく原案可決。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することについて異議なく決定。

今期定例会に付議された案件はすべて議了。

午後８時２分閉会。

提　出　案　件

第２回定例会において知事から提出のあった案件

議　　案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
22. 6. 8	1	平成22年度北海道一般会計補正予算（第１号）	予　　算	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	2	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	総　　務	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	3	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	総　　務	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	4	職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総　　務	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	5	北海道職員等の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	総　　務	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	6	北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	総　　務	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	7	北海道税条例の一部を改正する条例案	総　　務	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	8	特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総　　務	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	9	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案	環境生活	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	10	北海道食の安全・安心条例の一部を改正する条例案	食と観光対策	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	11	国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	農　　政	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	12	北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	経　　済	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	13	北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	文　　教	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	14	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文　　教	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	15	新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件	新幹線･総合交通体系対策	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	16	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農　　政	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	17	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建　　設	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	18	財産の取得に関する件	保健福祉	22. 6.25	原案可決
22. 6. 8	19	財産の取得に関する件	建　　設	22. 6.25	原案可決
22. 6.17	20	平成22年度北海道一般会計補正予算（第２号）	付託省略	22. 6.17	原案可決
22. 6.25	21	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	22. 6.25	同意議決
22. 6.25	22	北海道収用委員会委員及び北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件	付託省略	22. 6.25	同意議決

報　　告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
22. 6. 8	1	専決処分報告につき承認を求める件	総　　務	22. 6.25	承認議決
22. 6. 8	2	専決処分報告につき承認を求める件	総合政策	22. 6.25	承認議決
22. 6. 8	3	平成21年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	4	平成21年度北海道事故繰越し繰越計算書報告の件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	5	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	6	北海道土地開発公社の経営状況に関する件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	7	財団法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	8	財団法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	9	社団法人北海道産炭地域振興センターの経営状況に関する件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	10	財団法人北海道地域活動振興協会の経営状況に関する件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	11	財団法人北海道中小企業総合支援センターの経営状況に関する件	報告のみ	－	－

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
22. 6. 8	12	財団法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	13	財団法人北海道森林整備公社の経営状況に関する件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	14	財団法人北海道暴力追放センターの経営状況に関する件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	15	財団法人北海道公営企業振興協会の経営状況に関する件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	16	財団法人新千歳空港周辺環境整備財団の経営状況に関する件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	17	財団法人北海道環境財団の経営状況に関する件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	18	財団法人北海道アイヌ文化振興・研究推進機構の経営状況に関する件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	19	土地信託の事務処理状況に関する件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	20	専決処分報告の件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	21	専決処分報告の件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	22	専決処分報告の件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	23	専決処分報告の件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	24	専決処分報告の件	報告のみ	－	－
22. 6. 8	25	専決処分報告の件	報告のみ	－	－

第２回定例会において議員から提出のあった案件

決　議　案

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議事結果
22. 6.11	1	小林千代美衆議院議員の議員辞職を求める決議	見延　順章議員ほか３人	22. 6.11	原案可決
22. 6.25	2	荒井聰衆議院議員の事務所経費疑惑に関する真相解明と説明責任を果たすよう求める決議	神戸　典臣議員ほか３人	22. 6.25	原案可決

意　見　案

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議事結果
22. 6.25	1	外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書	柿木　克弘議員ほか４人	22. 6.25	原案可決
22. 6.25	2	地方財政の充実・強化を求める意見書	柿木　克弘議員ほか４人	22. 6.25	原案可決
22. 6.25	3	Ｂ型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書	柿木　克弘議員ほか４人	22. 6.25	原案可決
22. 6.25	4	一般国道の維持管理の充実を求める意見書	柿木　克弘議員ほか４人	22. 6.25	原案可決
22. 6.25	5	精神障がい者に公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める意見書	保健福祉委員長　林　大記	22. 6.25	原案可決
22. 6.25	6	重症心身障がい児（者）への支援に関する意見書	保健福祉委員長　林　大記	22. 6.25	原案可決
22. 6.25	7	口蹄疫など家畜の感染症に対する備えを万全にするよう求める意見書	農政委員長　中司　哲雄	22. 6.25	原案可決
22. 6.25	8	森林・林業政策の早急かつ確実な推進に関する意見書	水産林務委員長　沖田　龍児	22. 6.25	原案可決
22. 6.25	9	道路の整備に関する意見書	建設委員長　小畑　保則	22. 6.25	原案可決
22. 6.25	10	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長　山本　雅紀	22. 6.25	原案可決

決　　議　　案

決議案第１号　小林千代美衆議院議員の議員辞職を求める決議

（22年２定
見延　順章議員ほか３人提出
平成22年６月11日　原案可決）

さきの衆議院議員総選挙において、小林千代美衆議院議員陣営の選挙対策委員長代行が札幌地方裁判所に続き札幌高等裁判所においても公職選挙法違反の有罪判決を受け、また、小林議員陣営への北海道教職員組合（北教組）からの違法な資金提供にかかわって政治資金規正法違反の罪で逮捕起訴されていた北教組委員長代理及び自治労北海道本部役員が公判においてその罪を認めている。

それにもかかわらず、小林議員は国民に対する説明責任を一切果たしていない。

加えて、所属政党の代表者から名指しで責任をとるよう求められてもなお、議員の職にとどまる小林議員の姿勢は、政治に対する信頼を極限にまで失墜させ、もはや国民の代表とは認められず、小手先の離党などという手法をとったとしても、到底許されるべきものではない。

よって、小林千代美衆議院議員は、直ちに衆議院議員の職を辞職するべきである。

以上、決議する。

平成　　年　　月　　日

北　海　道　議　会

決議案第２号　荒井聰衆議院議員の事務所経費疑惑に関する真相解明と説明責任を果たすよう求める決議

（22年２定
神戸　典臣議員ほか３人提出
平成22年６月25日　原案可決）

荒井聰国家戦略担当・内閣府特命担当大臣の政治団体「荒井さとし政治活動後援会」が、平成14年から同後援会が解散した平成21年までの約７年間、菅総理大臣の選挙区である東京都府中市の知人宅を「主たる事務所」として総務省に届けていたことが判明した。

総務省によると「主たる事務所」は「政治活動の中心となる場所」とされている。

荒井大臣は「主たる事務所」として活動実態があったとしているが、政治資金規正法上、知人宅での家賃分は知人からの「寄附」の扱いとなり、政治資金収支報告書に記載する必要があるが、同後援会の報告書には該当する記載がない。加えて、報道によれば、知人は「家賃は受け取ってない」と話すなど、活動実態に疑問がある。

民主党は６月10日、同後援会の事務所経費を含む支出について、過去３年分の領収書を公開したが、この数百枚あった領収書の中には、女性向けのコミックのほか15万円のスーツ代、パチンコ店で流れる音楽を集めたCD代、キャミソール代など、政治活動に必要かどうか国民が疑念を抱

くような不適切な支出が含まれていた。
民主党幹事長代理は「架空、違法な支出はない」としているが、説明が不十分であり、国民が到底納得できるものではない。
公開された領収書で収支が合ったかどうかではなく、「主たる事務所」としての活動実態が伴っているかどうかが重要な問題であり、過去における不適切な事務所経費の取り扱いによって大臣が職を辞してきた経緯にかんがみ厳正に対処すべきである。
よって、荒井大臣は、みずから国民の前に活動実態を裏づける領収書等の十分な資料を提示するなど、事務所経費疑惑の徹底した真相解明と説明責任を果たすよう強く求める。

以上、決議する。

平成　　年　　月　　日

北　海　道　議　会

意　　見　　案

意見案第１号　外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書

（22年２定
柿木　克弘議員ほか４人提出
平成22年６月25日　原案可決）

我が国においては、大切な国土資源である土地に関して、外国人や外国法人が日本人と同様に土地所有ができることとなっている。一方、他のアジア諸国では、一部の国を除き、外国人や外国法人の土地所有については、地域を限定したり、事前許可制とするなどの制限を課している状況にある。

近年、北海道を初め他県においても、スキー場、ゴルフ場、温泉施設などへ外国資本が進出しており、このような投資による土地所有が無制限に拡大するようなことになれば、日本国民の安全保障や国土保全の視点から国家基盤を揺るがす問題に発展しかねないとの危惧がある。

また、我が国にとって重要な水資源をはぐくんでいる森林の売買や所有に関しては、国土利用計画法や地方税法等に基づく届け出等によりその情報が管理されているものの、本来の目的以外の利用が厳しく制限されており、森林法に基づく地域森林計画の策定等に活用できないなど、適切な森林整備や資源管理を進める上で大きな課題となっている。加えて、今後、河川の上流域などの水源地域において、地元の合意がないまま森林売買が増加していけば、森林の適切な管理が一層困難となり、水資源の保全や良好な環境づくりに大きな影響を及ぼすことが懸念される。

このようなことから、我が国における現行の土地制度については、近年急速に進行している世界規模での国土や水資源の争奪に対して無力であると言わざるを得ない。

よって、国においては、日本国民の共有の資産である国土保全の観点から、外国資本等による土地の売買や適切な管理体制を構築するための法整備に取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣
内閣官房長官
国家戦略担当大臣　　各通

北海道議会議長　石　井　孝　一

意見案第２号　地方財政の充実・強化を求める意見書

（22年２定
柿木　克弘議員ほか４人提出
平成22年６月25日　原案可決）

世界同時不況に端を発した経済状況は深刻の度を増しており、地域の雇用確保、社会保障の充実など、地方自治体が果たす役割はますます重要となっている。

特に、地域経済と雇用対策の活性化が求められる中で、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発など、雇用確保と結びつけこれらの政策分野の充実・強化が求められている。2010年度予算において地方交付税が前年度比1.1兆円増加されたことは、三位一体改革で深刻な影響を受けた地方財政に対し、政府が地方交付税の充実という地方の要望にこたえたものとして一定の評価ができるものであり、来年度予算においても引き続き地方財政計画・地方交付税措置の一層の充実・確保に向けた大胆な予算措置が必要である。

よって、国においては、2011年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて、次の事項について取り組むよう強く要望する。

記

1　医療、福祉分野の人材確保を初めとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2011年度地方財政計画・地方交付税総額の規模を拡大すること。

2　地方財源の充実・強化を図るため、国・地方の税収配分５対５を実現する税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

3　2010年度予算において創設された「地域活性化・雇用等臨時特例費」など地方財政計画・地方交付税措置のより一層の充実を図り、自治体が安心して雇用対策等に取り組めるような環境整備を行うこと。

4　住民の安全・安心を実現する社会資本の整備に関しては、地方負担を増加させることのないよう交付金などの十分な財政措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
経済財政政策担当大臣
　各通

北海道議会議長　石　井　孝　一

意見案第３号　B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書

22年２定
柿木　克弘議員ほか４人提出
平成22年６月25日　原案可決

平成18年６月最高裁判所は、道内のB型肝炎患者の方々が、B型肝炎ウイルスに感染した原因が、注射針・筒を連続使用した集団予防接種にあるとして国の損害賠償を求めた裁判において国の責任を認めた。

その後、道内の多くのB型肝炎患者の方々が国に対し損害賠償を求め提訴していた裁判において、本年３月札幌地方裁判所は和解勧告を行い、国は勧告を受け入れ協議に応じる方針を決定し

ている。
　よって、国においては、解決策を示し、早期全面解決に向けた誠実な協議を開始するよう強く要望する。
　以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

　　平成　　年　　月　　日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣　　各通
財務大臣
厚生労働大臣

北海道議会議長　石　井　孝　一

意見案第４号　一般国道の維持管理の充実を求める意見書

（22年２定
柿木　克弘議員ほか４人提出
平成22年６月25日　原案可決）

　広大な面積に179の市町村が点在する本道は、広域分散型社会を形成しており、人の移動や物資の輸送の大半を自動車交通に依存していることから、道路は道民生活や経済・社会活動を支える最も重要な社会基盤である。
　中でも一般国道は、高規格幹線道路とともに圏域間の交流・連携の強化による地域経済の活性化はもとより、道民の命にかかわる救急搬送や災害対応といった安全で安心な道民生活を確保する上でも重要な役割を担っている。
　しかしながら、国の本年度予算においては、一般国道の維持管理のための予算が大幅に削減されており、草刈りや清掃などの回数の減少や除雪レベルの低下により、安全・安心な通行の確保に支障を来すばかりでなく、物流や観光などの経済活動や道民生活に対する影響も危惧されるところである。
　よって、国においては、地域の実情を十分に踏まえ、既存道路の維持管理等の重要性を再認識され、次の事項について十分配慮するよう強く要望する。

記

１　安全・安心な道路通行のため、橋梁や舗装等の修繕に必要な予算を確保し、適切な維持管理を着実に実施すること。
２　積雪寒冷地などの地域特性を踏まえ、適切な除排雪に必要な予算を確保し、冬期における安全で安心な通行を確保すること。
　以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

　　平成　　年　　月　　日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣　　各通
総務大臣

財 務 大 臣
国土交通大臣

北海道議会議長　石　井　孝　一

意見案第５号　精神障がい者に公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める意見書

22年２定
保健福祉委員長 林 大記提出
平成22年６月25日　原案可決

国の障がい者自立支援施策においては、身体障がい、知的障がい及び精神障がいの３障がい一元化が基本的な方針であるが、JRやバス、航空機等の公共交通機関における全国統一の運賃割引制度については、身体障がい者及び知的障がい者は適用になっているものの、精神障がい者は除外されており、障がいの種別により支援の内容に差がある。このため、精神障がい者は、身体障がい者や知的障がい者に比べて経済的な負担が大きく、その早期の解消が課題となっている。

特に、精神障がい者は、医療機関への定期的な通院と服薬を行わなければ日常生活を送ることができないが、精神科医療機関が偏在している北海道では、通院のための交通費は大きな負担となっている。

また、長期にわたる服薬により精神科以外の疾患を併発する者も多くいるほか、多くの精神障がい者は、障害の快方や社会復帰に向けて作業所やデイケアに通っており、その通院や通所のための交通費の負担も重くのしかかっている。

よって、国においては、このような状況を踏まえ、公共交通機関の運賃割引制度に係る障がいの種別による支援の差異を早急に解消し、精神障がい者に対する運賃割引制度の適用を早急に実現するため、公共交通事業者等に対して適切な措置を講ずるよう求めるなど、積極的に取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内閣総理大臣
財 務 大 臣
厚生労働大臣
国土交通大臣
　各通

北海道議会議長　石　井　孝　一

意見案第６号　重症心身障がい児（者）への支援に関する意見書

22年２定
保健福祉委員長 林 大記提出
平成22年６月25日　原案可決

重症心身障がい児（者）は、重度な身体障がいと重度の知的障がいが重複して存在し、たんの吸引による呼吸管理などの医療的ケアを日常的に必要としている。全国で重症心身障がい児（者）はおよそ４万人弱と推測されており、そのうちの１万2000人が重症心身障がい児施設と独立行政法人国立病院機構の重症心身障がい児病棟におり、残り３分の２の１万8000人が各地域で在宅生活を過ごしている。

近年、我が国では医療技術の進歩と新生児集中治療室（NICU）の体制強化などによりかけがえのない生命を救うことができるようになってきている。幸い救急救命医療を要さない状態になった乳幼児は退院後には、児童福祉法に基づく病院機能をあわせ持つ重症心身障がい児施設や在宅などに生活の場を移すことになる。しかし、医療の必要性の高い乳幼児が重症心身障がい児施設に入所するに当たっては、現行の施設の看護体制以上で看護師配置を行う必要性が生じるが、その病棟のみの診療報酬を設定できないといった隘路があり、施設単独では新たな看護師配置ができない状況にある。

また、重症心身障がい児（者）が在宅で生活するには、家族などによる介護や医療的ケアを密に行う必要があり、家族の抱える負担は非常に大きなものとなる。このため、家族の介護・看護疲れを軽減するため、短期入所サービス事業などで一時的に重症心身障がい児（者）を診てもらえるレスパイト事業は重要であり、地域で生活をする上でそのニーズは高まっている。特に、医療機関の行う医療型短期入所サービス事業は地域で暮らす重症心身障がい児（者）と家族にとって頼もしいよりどころでもあり、この事業所の増加につながる方策が望まれる。

あわせて、重症心身障がい児（者）にとって医療は欠くべからざるものであるが、経済的負担も大きなものとなることから、全国的に地方自治体による単独医療費助成事業を実施している実態にある。

よって、国においては、重症心身障がい児（者）やその家族が地域で安心して暮らせるよう、次の事項について強く要望する。

記

1　医療的ケアを必要とする重症心身障がい児がNICUを退院した後、重症心身障がい児施設が受け入れ体制を拡充するために、施設における一律の診療報酬から、看護師などの配置基準に応じた病棟単位での診療報酬設定ができる方策を講ずること。

2　医療的ケアを必要とする重症心身障がい児（者）に対する在宅支援において、医療機関の行う医療型短期入所サービスの提供が十分に行われるよう、障害者自立支援法上の報酬額を引き上げること。

3　重症心身障がい児（者）の経済的負担の軽減等を図るため、全都道府県で医療費助成事業を実施している状況にあることを踏まえ、重症心身障がい児（者）医療費の公費負担助成制度を国において創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
　各通

北海道議会議長　石　井　孝　一

意見案第７号　口蹄疫など家畜の感染症に対する備えを万全にするよう求める意見書

（22年２定
農政委員長　中司　哲雄提出
平成22年６月25日　原案可決）

今猛威を振るっている口蹄疫を初め、昨年の高病原性鳥インフルエンザなど、世界的な交流の拡大に伴う家畜の感染症侵入の脅威は、年ごとに大きくなり、酪農・畜産業への影響のみならず、観光イベントの開催中止など、経済活動や社会生活にも多大な影響を与えている。

こうした家畜の感染症にかかわる被害拡大を防ぐためには、侵入を防止することはもとより、万が一、発生が確認された場合は、速やかな対応が何よりも求められる。

よって、国においては、常にこうした家畜の感染症の侵入と蔓延防止及び検査体制の充実等備えに万全を期すとともに、必要な予算措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

（衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣
内閣官房長官
国家戦略担当大臣）　各通

北海道議会議長　石　井　孝　一

意見案第８号　森林・林業政策の早急かつ確実な推進に関する意見書

（22年２定
水産林務委員長　沖田　龍児提出
平成22年６月25日　原案可決）

近年、森林に対する国民の期待は地球温暖化の防止、国土の保全や水源の涵養はもとより、生物多様性の保全への貢献など多様化するとともに、低炭素社会づくりを進めるため、木質エネルギー利用を含め、木材利用の拡大に対する期待も増大している。

しかしながら、国内の林業は路網整備や森林施業の集約化のおくれなどから生産性が低く、材価も低迷する中、森林所有者の施業放棄が懸念されるなど、我が国の林業・木材産業は危機的な状況に陥っており、加えて森林・林業の担い手である山村は崩壊の危機に立っている。

よって、国においては、こうした厳しい状況を踏まえ、昨年公表された「森林・林業再生プラン」に基づき、国民の期待にこたえていくため、今後、森林整備を着実に推進するとともに、森林の有する多面的機能の持続的発揮を図りながら森林資源を適切に活用し、森林・林業・木材産業の活性化による山村の再生を図るため、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

1　地球温暖化防止・森林吸収源対策を推進するための安定的な財源措置の確保及び森林所有者の植林意欲を高めるための負担軽減措置等による森林経営対策を推進すること。
2　水源の涵養など森林の有する公益的機能の重要性を踏まえ、森林の取り扱いに関する所有者の責務を明確化するとともに、大面積皆伐の抑制や伐採後に確実に植林する仕組みを構築すること。
3　公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律の制定を踏まえ、低炭素社会の実現に着目した公共建築物や住宅建設等における木材利用の促進及び木質バイオマス利用など国産材の利用を拡大すること。
4　持続可能な森林・林業の確立に向けて、森林計画の作成や施業の集約化を担う人材及び現場事業の担い手などの育成確保を図るとともに、森林整備に要する経費の定額助成を実施すること。
5　国民共有の財産である国有林については、公益的機能の一層の維持増進を図るとともに、森林・林業政策の推進に貢献するため、国による一体的な管理運営体制を確立すること。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣　　各通

北海道議会議長　石　井　孝　一

意見案第９号　道路の整備に関する意見書

（22年２定
建設委員長　小畑　保則提出
平成22年６月25日　原案可決）

北海道は、全国の22％を占める広大な面積に179の市町村からなる広域分散型社会を形成し、道民の移動や物資の輸送の大半を自動車交通に依存しており、道路は道民生活と経済・社会活動を支える重要な社会基盤であるが、冬期の厳しい気象条件に加え多発する交通事故、自然災害時の交通障害や更新時期を迎え老朽化する道路施設など、道路を取り巻く課題は多い。
また、国土の根幹をなす高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網の整備は、道民が強く要望しているところであり、特にミッシングリンクを抱え、全国に比べて大きく立ちおくれている高規格幹線道路ネットワークの形成は、圏域間の交流・連携の強化による地域経済の活性化、道民の命にかかわる救急搬送や災害対応といった安全で安心な生活を確保する上での重要な課題である。
こうした中、地方財政は全国的な景気の後退とともに、税収が落ち込むなど、さらに厳しさを増しており、今後は、国と地方の適切な役割分担のもと、道路整備に必要な予算を確保するとともに、国が制度を見直す際には、地方の自主性・裁量性を重視した地方にとって自由度の高い制

度とすることが重要である。
よって、このような状況を踏まえ、次の事項について強く要望する。

記

1　高規格幹線道路ネットワークの早期形成を図るため、整備中区間の早期供用を図るとともに、抜本的見直し区間の未着手区間や基本計画区間などについて早期の事業化を図ること。
2　高度成長期に整備され老朽化した道路施設の長寿命化に係る費用に対する支援の拡充を図ること。
3　冬期交通における安全性の確保、交通事故対策、自然災害時の交通機能の確保など、地域の暮らしを支える道路の整備及び維持に必要な予算額を確保すること。
4　平成23年度から段階的に実施するとされている一括交付金の制度設計の際には、道路整備に関する地域のさまざまな課題に対応できるよう制度を充実するとともに必要な予算額を確保すること。
5　事業評価に当たっては、地域からの提案を反映させるなど、救急医療、観光、災害対策など、地域にもたらされる多様な効果を考慮し、総合的な事業評価手法となるよう検討すること。
6　地方の財政負担の軽減に資する地方道路整備臨時貸付金制度の維持・拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣
　各通

北海道議会議長　石　井　孝　一

意見案第10号　義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書

（22年２定
文教委員長　山本　雅紀提出
平成22年６月25日　原案可決）

義務教育の機会均等・水準確保及び無償制度は、すべての国民に対し義務教育を保障するための、憲法の要請に基づく国の重要な責務であり、義務教育費国庫負担制度の堅持は、未来を担う人材育成という社会の基盤づくりに必要不可欠なものである。
全国のどの地域においても、すべての子どもたちに対して無償で一定水準の教育機会を保障するため、義務教育費国庫負担制度が設けられている。
しかしながら、義務教育費国庫負担法の改正により、平成18年度より義務教育費の国庫負担率が２分の１から３分の１に引き下げられたことにより、地方交付税等への地方の依存度が高まる中、地方教育財政への圧迫が懸念される状況にある。
とりわけ、広大な地域に小規模校が点在し、離島など多くの僻地を有する本道においては、教育財政の逼迫が、全国水準との格差や市町村間での格差など、本道の教育水準の低下をもたらしかねない状況にある。
また、低所得者層の増大を要因とする準要保護などの就学援助受給家庭の増加も見られ、就学

援助制度や奨学金制度の充実、さらには学校施設の安全性の確保は極めて重要なもので、校舎等の耐震化なども喫緊の課題となっている。

よって、国においては、公教育に地域間格差が生ずることのないよう、義務教育費国庫負担制度、教科書の無償給与の堅持並びに学校施設費、就学援助費及び教材費等の充実など地方交付税等を含む義務教育予算の確保・拡充を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
} 各通

北海道議会議長　石　井　孝　一

請　　願

①　第２回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請　　願

文書表番号	件　　名	付託委員会	審査の結果
87	平和通と水源地通の交差点に右折信号設置を求める件	総　　務	継続審査
88	「待機児童の解消、保育所給食の外部調理に反対し、規制緩和を行わないことを求める意見書」提出に関する件	少子・高齢社会対策	継続審査
89	「女性差別撤廃条約選択議定書を速やかに批准することを求める意見書」提出に関する件	環境生活	継続審査
90	「選択的夫婦別姓制度導入など民法改正の早期実現を求める意見書」提出に関する件	環境生活	継続審査
91	「子宮頸がん予防ワクチン接種の公的助成を求める意見書」提出に関する件	保健福祉	継続審査
92	「労働者派遣法の抜本改正を求める意見書」提出に関する件	経　　済	継続審査
94	「日本軍「慰安婦」問題の一日も早い法的解決、謝罪と補償を求める意見書」提出に関する件	環境生活	継続審査

②　第２回定例会において採否の決定があったもの

請　　願

文書表番号	件　　名	付託委員会	審査の結果
25	五つの支庁及び教育局を廃止する道案に反対し、14支庁のままでの行財政改革を求める件	文　　教	議決不要
35	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める	文　　教	採　　択
36	私学教育の充実と父母負担の軽減をすすめる件	文　　教	採　　択
45	北海道手稲養護学校において地域からの通学生の受け入れを求める件	文　　教	採　　択
68	道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件	総　　務	議決不要
75	特別支援学校高等部設置についての件	文　　教	採　　択
77	千歳市への特別支援学校設置についての件	文　　教	採　　択
81	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文　　教	採　　択
84	私学助成拡充・父母負担軽減で公平な教育を実現する件	文　　教	採　　択
93	精神障がい者に公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める件	保健福祉	採　　択

※　閉会中に処理したものを含む。

委員会の動き

議会運営委員会

○4月6日（火）　開議　午後零時20分
散会　午後零時21分
議会運営委員会室
委員長　岩本　剛人(自民)

① 道議会におけるクールビズの実施について
・環境対策を進める観点から、本年も配付資料のとおり実施することを決定。

○6月1日（火）　開議　午前11時39分
散会　午前11時42分
議会運営委員会室
委員長　岩本　剛人（自民）

① 元議員の逝去について
・村本三郎氏（恵庭市選出、第18期、第20期 4月10日逝去）について報告。
② 平成22年第2回定例会について
・総務部長から招集日を6月8日（火）とする旨発言があり、これを了承。
・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
・会期について18日間とすることを決定。
・日程について次のとおり取り進めることを決定。
〔第2回定例会〕

6月8日	本会議（提案説明）
6月9日～6月10日	休会
6月11日	本会議（一般質問）
6月14日～6月15日	本会議（一般質問）
6月16日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
6月17日～6月24日	休会
6月25日	本会議

③ 道外調査について
・配付の報告書のとおり実施したことを報告。

○6月7日（月）　開議　午前9時20分
散会　午前9時24分
議会運営委員会室
委員長　岩本　剛人（自民）

① 提出議案の事前説明について
・総務部長から説明。
② 一般質問の通告について
・一般質問は6月9日（水）の正午までとする。
③ 予算特別委員会について
・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
・委員名簿の提出は、6月14日（月）正午までとする。
④ 議員派遣について
・配付のとおり、議長において、議員派遣の決定及び派遣決定の変更をしたことを明日の本会議において報告する。
⑤ 休会について
・議案調査のため、6月9日（水）から10日（木）は本会議を休会し、6月11日（金）に再開することを決定。
⑥ 6月8日（火）の本会議議事順序について
・明日の委員会において協議する。

○6月8日（火）　開議　午後4時52分
散会　午後6時16分
議会運営委員会室
委員長　岩本　剛人（自民）

① 本日の本会議について
・本会議の会議時間を延長することを決定。
② 本会議開議時刻について
・直ちに開会する。
（午後4時53分休憩、午後6時14分再開）
③ 決議案について
・自民党・道民会議から議長に対し配付の決議案の提出があったことの報告及びその取扱いについては改めて協議することを決定。
④ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
⑤ 本会議開議時刻について
・準備ができ次第再開とする。

○6月11日（金）　開議　午後3時10分
散会　午後3時14分
議会運営委員会室
委員長　岩本　剛人（自民）

① 決議案について
・決議案第１号の取扱いについては、本日の本会議冒頭で議決することを決定。
② 請願の特別委員会の付託について
・請願第88号については本日の本会議において少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。
③ 一般質問の進め方について
・本日は１番だけ行い、その後の進め方については、改めて協議することを決定。
④ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
⑤ 本会議開議時刻について
・準備ができ次第開会とする。

○６月14日（月） 開議　午後３時39分
散会　午後３時41分
議会運営委員会室
委員長　岩本　剛人（自民）

① 理事者の発言について
・総務部長から、知事が体調不良のため本会議を欠席すること及び知事答弁については担当副知事が対応することについての発言があり、これを了承。
② 一般質問の進め方について
・本日は２番を行い、その後の進め方については、改めて協議することを決定。
③ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
④ 本会議開議時刻について
・準備ができ次第開会とする。

○６月15日（火） 開議　午前９時19分
散会　午前９時22分
議会運営委員会室
委員長　岩本　剛人（自民）

今後の定例会の日程について
・配布の変更日程案のとおり取り進めることを決定
② 一般質問の進め方について
・一般質問の通告内容等の変更について了承。
・６月15日（火）は、３番から８番までの６名
・６月16日（水）は、９番から14番までの６名
・６月17日（木）は、15番から21番までの７名の予定で取り進めることを決定。
③ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
④ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。

○６月16日（水） 開議　午前９時23分
散会　午前９時25分
議会運営委員会室
委員長　岩本　剛人（自民）

① 理事者の発言について
・総務部長から、知事が医師の診断により今週の本会議を欠席すること及び知事答弁については担当副知事が対応することについての発言があり、これを了承。
② 一般質問の進め方について
・本日は、９番から14番までの６名を行う。
③ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
④ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。

○６月17日（木） 開議　午前９時24分
散会　午後３時43分
議会運営委員会室
委員長　岩本　剛人（自民）

① 一般質問について
・一般質問の通告内容等の変更について了承。
・本日は15番から21番までの５名を行う。
② 追加提出議案の事前説明について
・総務部長から、追加提出議案について説明。
・追加提出議案については、本日の本会議において、先議することを決定。
・提案説明を副知事が行うことについては、申出のとおり了承する。
③ 先議の方法について
・一般質問終了後、日程第１の議事を中止し、追加日程として提案説明を行い、本会議を一たん休憩し、再開後、質疑を行い、委員会付託を省略し、議決することを決定。
④ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。

⑤　本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。
（午前９時28分休憩、午後３時39分再開）
⑥　追加提出議案に関する質疑について
・３名の通告があり、質疑の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
⑦　予算特別委員会について
・本日、先議案件の議決後、設置する。
・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
・委員の選任は、配付名簿のとおりとする。
⑧　議案の各委員会付託について
・配付資料のとおり付託することを決定。
⑨　休会について
・各委員会付託議案審査のため、６月18日（金）及び21日（月）から24日（木）は本会議を休会することとし、６月25日（金）に再開することを決定。
⑩　本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
⑪　本会議開議時刻について
・準備ができ次第開会とする。

○６月25日（金）　開議　午後４時20分
散会　午後６時53分
議会運営委員会室
委員長　岩本　剛人（自民）

①　本日の本会議について
・本会議の会議時間を延長することを決定。
②　本会議開議時刻について
・準備ができ次第開会する。
（午後４時21分休憩、午後６時48分再開）
③　元議員の逝去について
・大野忠義氏（士別市選出、第22期、６月19日逝去）について報告）
④　各委員会付託議案の審議状況について
・各委員会付託議案は、すべて（予算１件、総務８件、環境生活１件、食と観光１件、農政２件、経済１件、文教２件、新幹線１件、建設２件、保健福祉１件、総合政策１件、以上21件）議了したことを報告。
⑤　追加提出議案の事前説明について
・総務部長から、追加提出議案について説明。
・総務部長から説明のあった議案第21号及び第22号の人事案件については、本日の本会議において議決する。
・総務部長から発言のあった知事の発言については了承する。
⑥　決議案の取扱いについて
・配付の決議案第２号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
⑦　意見案の取扱いについて
・配付の意見案第１号ないし第10号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
⑧　請願審査について
・配付のとおり、関係委員会から審査結果の報告があった請願について、本日の本会議において議決することを決定。
⑨　議員派遣について
・配付のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
⑩　継続調査の申出について
・配付の申出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申し出ることを決定。
⑪　本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
⑫　平成22年第３回定例会招集予定日について
・総務部長から９月14日（火）を予定している旨の発言があり、これを了承する。
⑬　議会運営に関する決定事項について
・配付のとおり、取り進めることで決定。
⑭　本会議開議時刻について
・準備ができ次第開会とする。

常　任　委　員　会

総 務 委 員 会

○4月6日（火）　開議　午後1時31分
散会　午後2時15分
第10委員会室
委員長　布川　義治（自民）

開　議　前

1．人事異動に伴う幹部職員の紹介

一　般　議　事

1．請願審査の件
1．包括外部監査の結果に関する報告聴取の件
［行政改革局長報告］
1．新たな行財政改革の取組（改革工程表の進捗状況）に関する報告聴取の件
［行政改革局長報告］
1．地方公務員給与の「わたり」の再調査結果の公表に関する報告聴取の件
［人事局人事・職員担当局長報告］
1．専決処分事案に関する報告聴取の件
［総務部長報告］

質　疑

1．高木　宏壽委員（自民）
～包括外部監査の結果（職員公宅）について
1．高木　宏壽委員（自民）
～給与の「わたり」について
1．滝口　信喜委員（民主）
～給与の「わたり」について

請願の審査

請願第68号
道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件　（議決不要）

○5月11日（火）　開議　午後1時13分
散会　午後1時21分
第10委員会室
委員長　布川　義治（自民）

一　般　議　事

1．泊発電所3号機竣工式及び竣工記念式典出席の件　［決定］
1．小規模社会福祉施設等に係る緊急調査結果に関する報告聴取の件　［危機対策局長報告］

○6月1日（火）　開議　午後1時26分
散会　午後2時22分
第10委員会室
委員長　布川　義治（自民）

1．泊発電所3号機竣工式及び竣工記念式典出席報告の件　［委員長報告］
1．APEC貿易担当大臣会合をめぐる警備情勢と警備状況に関する報告聴取の件
［道警察本部警備部長報告］

質　問

1．高木　宏壽委員（自民）
～本道における在日米軍の訓練について
～東京事務所の有効活用について
1．小林　郁子委員（民主）
～救急搬送・受け入れの実施基準の策定について
1．佐藤　英道委員（公明）
～在日米軍の訓練受け入れについて
～社会福祉施設等の防火対策について

○6月7日（月）　開議　午前10時23分
散会　午前10時38分
第10委員会室
委員長　布川　義治（自民）

1．平成22年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　［総務部長説明］
1．政策評価（公共事業事前評価）の結果に関する報告聴取の件　［行政改革局長報告］
1．平成22年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況並びに講じた施策に関する報告聴取の件
［人事局人事・職員担当局長報告］

○6月25日（金）　開議　午前10時56分
散会　午前11時17分
第10委員会室
委員長　布川　義治（自民）

開　議　前

１．人事異動に伴う道警幹部職員の紹介

付託案件の審査

議案第２号
　北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案　（原案可決）
議案第３号
　北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案　（原案可決）
議案第４号
　職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例案　（原案可決）
議案第５号
　北海道職員等の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案　（原案可決）
議案第６号
　北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案　（原案可決）
議案第７号
　北海道税条例の一部を改正する条例案　（原案可決）
議案第８号
　特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案　（原案可決）
報告第１号
　専決処分報告につき承認を求める件　（承認議決）

請願の審査

請願第87号
　平和通と水源地通の交差点に右折信号設置を求める件　（継続審査）

一　般　議　事

１．付託議案審査の件
１．平成23年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
　［総務部長報告、道警察本部総務部長説明］
１．平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件［決定］
１．風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案に関する概要説明聴取の件
　［道警察本部保安課長報告］
１．閉会中における請願継続審査申出の件
　［決定］
１．閉会中における所管事務継続調査申出の件
　［決定］

質　問

１．加藤　唯勝委員（自民）
　～北方領土に関する中央折衝について（要望）

総合政策委員会

○４月６日（火）　開議　午後１時20分
　散会　午後１時35分
　第２委員会室
　委員長　木村　峰行（民主）

開　議　前

１．人事異動に伴う幹部職員の紹介
１．委員会運営方法の件　［了承］

一　般　議　事

１．道内調査実施の件　［決定］
１．地方独立行政法人北海道立総合研究機構の設立に関する報告聴取の件
　［総合政策部長報告］
１．地方独立行政法人北海道立総合研究機構がその業務に関して徴収する料金の上限の定めの認可に係る専決処分に関する報告聴取の件
　［総合政策部長報告］
１．ソフトウエア資産管理規程等に関する報告聴取の件　［科学IT振興局長報告］

○５月11日（火）　開議　午後１時12分
　散会　午後１時39分
　第２委員会室
　委員長　木村　峰行（民主）

一　般　議　事

１．道内調査実施報告の件　［委員長報告］
１．「日本APEC貿易担当大臣会合歓迎レセプション」参加の件　［決定］
１．日本APEC貿易担当大臣会合の札幌開催に向けた取組状況に関する報告聴取の件
　［総合政策部長報告］

１．地方独立行政法人北海道立総合研究機構の中期計画の認可に関する報告聴取の件
［科学技術担当局長報告］

質　疑

１．道見　重信委員（自民）
～地方独立行政法人北海道立総合研究機構の中期計画の認可について
１．段坂　繁美委員（民主）
～日本APEC貿易担当大臣会合の札幌開催に向けた取組状況について(要望)

○６月１日（火）　開議　午後１時23分
散会　午後２時４分
第２委員会室
委員長　木村　峰行（民主）

一　般　議　事

１．「北海道苦情審査委員の平成21年度活動状況」に関する報告聴取の件
［総合政策部長報告］
１．パソコンソフトウエアに係るメーカーとの交渉状況に関する報告聴取の件
［総合政策部長報告］
１．平成19年度道民経済計算年報の公表に関する報告聴取の件　［計画推進局長報告］

質　疑

１．柿木　克弘委員（自民）
～パソコンソフトウエアに係るメーカーとの交渉状況について
１．北口　雄幸委員（民主）
～平成19年度道民経済計算年報の公表について（意見）

質　問

１．道見　重信委員（自民）
～産学官連携について

○６月７日（月）　開議　午前10時20分
散会　午前10時28分
第２委員会室
委員長　木村　峰行（民主）

一　般　議　事

１．「日本APEC貿易担当大臣会合歓迎レセプション」参加報告の件　［委員長報告］
１．平成22年第２回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　［総合政策部長説明］

質　問

１．道見　重信委員（自民）
～パソコンソフトウエアの違法コピーについて（意見）

○６月25日（金）　開議　午前10時53分
散会　午前11時52分
第２委員会室
委員長　木村　峰行（民主）

付託案件の審査

報告第２号
専決処分報告につき承認を求める件
（承認議決）

一　般　議　事

１．付託議案審査の件
１．平成23年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件
［総合政策部長報告］
１．平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件　［決定］
１．日本APEC貿易担当大臣会合等の開催概要に関する報告聴取の件　［総合政策部長報告］
１．「北海道過疎地域自立促進方針」(素案)に関する報告聴取の件　［地域活力担当局長報告］
１．閉会中における請願継続審査申出の件
［決定］
１．閉会中における所管事務継続調査申出の件
［決定］

質　疑

１．段坂　繁美委員（民主）
～平成23年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要について

質　問

１．道見　重信委員（自民）
～北海道モデルについて
～新千歳空港における対応について（意見）

環境生活委員会

○4月6日（火）　開議　午後１時22分
散会　午後１時49分
第３委員会室
委員長　戸田　芳美（公明）

開　議　前

１．人事異動に伴う幹部職員の紹介
１．委員会運営方法の件　［了承］

一　般　議　事

１．財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の助成事業に係る追加調査の結果に関する報告聴取の件　［アイヌ政策推進室長報告］
１．財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の助成事業に係る不適切事案の再発防止のための改善策に関する報告聴取の件
［アイヌ政策推進室長報告］

質　疑

１．北原　秀一郎委員（自民）
～財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の助成事業に関する調査結果を受けた再発防止に向けた改善策について

○5月11日（火）　開議　午後１時11分
散会　午後１時45分
第３委員会室
委員長　戸田　芳美（公明）

一　般　議　事

１．「日中韓三カ国環境大臣会合」の開催に関する報告聴取の件　［環境局長報告］
１．渡島半島地域ヒグマ保護管理計画(第２期)素案に関する報告聴取の件　［環境局長報告］
１．北海道地球温暖化対策推進計画(案)に関する報告聴取の件
［環境局地球温暖化対策室長報告］
１．北海道博物館基本計画(仮称)素案に関する報告聴取の件
［くらし安全局道民活動担当局長報告］

質　問

１．須田　靖子委員（民主）
～風力発電所の低周波音等について

○6月1日（火）　開議　午後１時22分
散会　午後１時27分
第３委員会室
委員長　戸田　芳美（公明）

一　般　議　事

１．「北海道未来づくり環境展2010」の開催に関する報告聴取の件　［環境局長報告］

○6月7日（月）　開議　午前10時19分
散会　午前10時43分
第３委員会室
委員長　戸田　芳美（公明）

一　般　議　事

１．平成22年第２回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　［環境生活部長説明］
１．平成21年交通事故の状況及び交通安全施策の概況に関する年次報告に関する事前説明聴取の件　［くらし安全局長説明］
１．平成21年度北海道消費生活条例施行状況に関する事前説明聴取の件
［くらし安全局長説明］
１．北海道生物多様性保全計画（案）に関する報告聴取の件　［環境局長報告］

○6月25日（金）　開議　午前10時56分
散会　午前11時17分
第３委員会室
委員長　戸田　芳美（公明）

付託案件の審査

議案第９号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案　（原案可決）

請願の審査

請願第89号
「女性差別撤廃条約選択議定書を速やかに批准することを求める意見書」提出に関する件
（継続審査）

請願第90号
「選択的夫婦別姓制度導入など民法改正の早期実現を求める意見書」提出に関する件
（継続審査）

請願第94号
「日本軍「慰安婦」問題の一日も早い法的解決、謝罪と補償を求める意見書」提出に関する件
（継続審査）

一　般　議　事

1．付託議案審査の件
1．道内調査実施の件　［決定］
1．平成23年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
［環境生活部長説明］
1．平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件　［決定］
1．アイヌ関連施策の執行状況に係る調査に関する報告聴取の件
［アイヌ政策推進室長報告］
1．平成18年北海道アイヌ生活実態調査報告書に係る公表数値の訂正に関する報告聴取の件
［アイヌ政策推進室長報告］
1．閉会中における請願継続審査申出の件
［決定］
1．閉会中における所管事務継続調査申出の件
［決定］

質　疑

1．遠藤　　連委員（自民）
～アイヌ関連施策の執行状況に係る調査について（意見）

保健福祉委員会

○4月6日（火）　開議　午後1時18分
散会　午後1時38分
第7委員会室
委員長　林　　大記（民主）

開　議　前

1．人事異動に伴う幹部職員紹介の件
1．委員会運営方法の件　［了承］

一　般　議　事

1．道内調査実施の件　［決定］
1．道立紋別病院の移管に関する報告聴取の件
［保健福祉部長報告］

質　疑

1．岩本　剛人委員（自民）
～道立紋別病院の移管について

○5月11日（火）　開議　午後1時14分
散会　午後2時12分
第7委員会室
委員長　林　　大記（民主）

一　般　議　事

1．平成22年度食品衛生監視指導計画の概要に関する報告聴取の件　［健康安全局長報告］
1．道立病院医療事故等の公表に関する報告聴取の件　［医療政策局長報告］

質　疑

1．岩本　剛人委員（自民）
～平成22年度食品衛生監視指導計画の概要について
1．三井　あき子委員（民主）
～平成22年度食品衛生監視指導計画の概要について

質　問

1．福原　賢孝委員（民主）
～新型インフルエンザについて
1．真下　紀子委員（共産）
～後期高齢者医療の短期被保険者証等について

○6月1日（火）　開議　午後1時26分
散会　午後2時3分
第7委員会室
委員長　林　　大記（民主）

一　般　議　事

1．医師確保対策の実施状況に関する報告聴取の件　［医療政策局長報告］

質　疑

１．真下　紀子委員（共産）
　～医師確保対策の実施状況について

質　問

１．福原　賢孝委員（民主）
　～自殺対策について

○６月７日（月）　開議　午前10時43分
　　散会　午前11時18分
　　第７委員会室
　　委員長　林　　大記（民主）

一　般　議　事

１．平成22年第２回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　［保健福祉部長説明］
１．道立紋別病院の移管に関する報告聴取の件
　［保健福祉部長報告］

質　疑

１．松浦　宗信委員（自民）
　～道立紋別病院の移管について
１．福原　賢孝委員（民主）
　～道立紋別病院の移管について
１．真下　紀子委員（共産）
　～道立紋別病院の移管について

質　問

１．河合　清秀委員（民主）
　～北海道障がい者条例の施行状況について

○６月25日（金）　開議　午前10時58分
　　散会　午前11時32分
　　第７委員会室
　　委員長　林　　大記（民主）

付託案件の審査

議案第18号
　財産の取得に関する件　　（原案可決）

請願の審査

請願第91号
　「子宮頸がん予防ワクチン接種の公的助成を求める意見書」提出に関する件　　（継続審査）

請願第93号
　精神障がい者に公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める件　　（採　　択）

一　般　議　事

１．付託議案審査の件
１．請願審査の件
１．意見案発議の件　［決定］
１．平成23年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
　［保健福祉部長説明］
１．平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件　［決定］
１．北海道身体障害者リハビリテーションセンターの民間移譲に関する報告聴取の件
　［保健福祉部長報告］
１．閉会中における請願継続審査申出の件
　［決定］
１．閉会中における所管事務継続調査申出の件
　［決定］

質　疑

１．松浦　宗信委員（自民）
　～精神障害者への公共交通機関の運賃割引制度について

経 済 委 員 会

○４月６日（火）　開議　午後１時24分
　　散会　午後１時41分
　　第８委員会室
　　委員長　蝦名　清悦（民主）

開　議　前

１．人事異動に伴う幹部職員の紹介
１．委員会運営方法の件　［了承］

一　般　議　事

１．道内調査実施の件　［決定］
１．中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針に関する報告聴取の件
　［商工局長報告］
１．北海道雇用創出基本計画に基づく平成22年度推進計画に関する報告聴取の件

［労働局長報告］
１．道営電気事業の今後の方向性に関する報告聴取の件　［企業局長報告］
１．シューパロ発電所建設工事に関する報告聴取の件　［企業局長報告］

○５月11日（火）　開議　午後１時14分
散会　午後２時37分
第８委員会室
委員長　蝦名　清悦（民主）

一　般　議　事
１．食クラスター活動の本格展開に関する報告聴取の件　［食関連産業振興室長報告］
１．第15回日露知事会議の開催結果に関する報告聴取の件　［商工局長報告］
１．新規学卒未就職者対策に関する報告聴取の件　［労働局長報告］
１．北海道中高年者就職支援センター「ジョブサロン北海道」の開設に関する報告聴取の件　［労働局長報告］

質　問
１．広田　まゆみ委員（民主）
～北海道経済活性化戦略ビジョンの策定過程について
～北海道経済活性化戦略ビジョン、地域経済活性化ビジョンの平成20年度取組状況報告について
１．花岡　ユリ子委員（共産）
～北海道経済活性化戦略ビジョンの策定過程について
～北海道経済活性化戦略ビジョン、地域経済活性化ビジョンの平成20年度取組状況報告について

○６月１日（火）　開議　午後１時23分
散会　午後１時55分
第８委員会室
委員長　蝦名　清悦（民主）

一　般　議　事
１．道内調査実施報告の件　［委員長報告］
１．北海道中高年者就職支援センター「ジョブサロン北海道」開所式参加の件　［決定］
１．新規学卒未就職者対策の実施状況に関する報告聴取の件　［労働局長報告］

質　問
１．広田　まゆみ委員（民主）
～北海道雇用創出基本計画について

○６月７日（月）　開議　午前10時19分
散会　午前11時８分
第８委員会室
委員長　蝦名　清悦（民主）

一　般　議　事
１．北海道中高年者就職支援センター「ジョブサロン北海道」開所式参加報告の件　［委員長報告］
１．平成22年第２回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　［企業局長説明］
１．地域職業訓練センターの動向に関する報告聴取の件　［労働局長報告］

質　疑
１．船橋　利実委員（自民）
～地域職業訓練センターの動向について
１．橋本　豊行委員（民主）
～地域職業訓練センターの動向について
１．広田　まゆみ委員（民主）
～地域職業訓練センターの動向について

質　問
１．花岡　ユリ子委員（共産）
～若年者の就職支援について

○６月25日（金）　開議　午前10時53分
散会　午前11時14分
第８委員会室
委員長　蝦名　清悦（民主）

付託案件の審査
議案第12号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案　（原案可決）

請願の審査

請願第92号

労働者派遣法の抜本改正を求める意見書提出に関する件　（継続審査）

一　般　議　事

1．付託議案審査の件

1．平成23年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件　［経済部長説明］

1．平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件　［決定］

1．閉会中における請願継続審査申出の件　［決定］

1．閉会中における所管事務継続調査申出の件　［決定］

質　問

1．花岡　ユリ子委員（共産）

～難病患者への就労支援について

農 政 委 員 会

○4月6日（火）　開議　午後1時25分
散会　午後2時23分
第6委員会室
委員長　中司　哲雄（自民）

開　議　前

1．人事異動に伴う幹部職員の紹介

1．委員会運営方法の件　［了承］

一　般　議　事

1．農業生産基盤整備の促進を求める全道緊急集会参加の件　［決定］

1．国の新たな食料･農業･農村基本計画の策定に関する報告聴取の件　［農政部長報告］

1．平成22年度ホッカイドウ競馬の開催概要等に関する報告聴取の件　［農政部長報告］

質　疑

1．北　　準一委員（民主）

～国の新たな食料･農業･農村基本計画の策定について

1．喜多　龍一委員（自民）

～国の新たな食料･農業･農村基本計画の策定について

質　問

1．市橋　修治委員（民主）

～新規就農者支援について

○5月11日（火）　開議　午後1時16分
散会　午後2時25分
第6委員会室
委員長　中司　哲雄（自民）

一　般　議　事

1．委員会協議会開催の件　［決定］

1．農業生産基盤整備の促進を求める全道緊急集会参加報告の件　［委員長報告］

1．中央折衝実施の件　［決定］

1．現地調査実施の件　［決定］

1．春耕期における農作業の進捗状況に関する報告聴取の件　［農政部長報告］

1．宮崎県における口蹄疫の発生を受けた道の対応に関する報告聴取の件　［農政部長報告］

質　疑

1．喜多　龍一委員（自民）

～宮崎県における口蹄疫の発生を受けた道の対応について

1．北　　準一委員（民主）

～宮崎県における口蹄疫の発生を受けた道の対応について

質　問

1．喜多　龍一委員（自民）

～食料･農業･農村基本計画の主要品目の生産目標について

～事業仕分け第2段について

1．市橋　修治委員（民主）

～リンゴの品種開発や輸出等について

○6月1日（火）　開議　午後1時25分
散会　午後2時46分
第6委員会室
委員長　中司　哲雄（自民）

一　般　議　事

1．中央折衝実施報告の件　［委員長報告］
1．現地調査実施報告の件　［委員長報告］
1．中央折衝実施の件　［決定］
1．今後の気象予報に対応した営農技術対策に関する報告聴取の件　［農政部長報告］
1．口蹄疫侵入防止対策に関する報告聴取の件　［農政部長報告］

質　疑

1．小松　　茂委員（自民）
　～口蹄疫侵入防止対策について
1．岡田　俊之委員（民主）
　～口蹄疫侵入防止対策について

質　問

1．北　　準一委員（民主）
　～革新的技術導入経営体（300戸）調査と農業政策について

○6月7日（月）　開議　午前10時21分
散会　午前10時44分
第6委員会室
委員長　中司　哲雄（自民）

一　般　議　事

1．中央折衝実施報告の件　［委員長報告］
1．平成22年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　［農政部長説明］
1．農作物の生育状況に関する報告聴取の件　［農政部長報告］
1．平成21年度農業・農村の動向等に関する年次報告聴取の件　［農政部長報告］

○6月25日（金）　開議　午前10時58分
散会　午前11時27分
第6委員会室
委員長　中司　哲雄（自民）

付託案件の審査

議案第11号
国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案　（原案可決）

議案第16号
国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件　（原案可決）

一　般　議　事

1．付託議案審査の件
1．意見案発議の件　［決定］
1．平成23年度国の農業施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件　［農政部長説明］
1．平成23年度国の農業施策及び予算に関する中央折衝実施の件　［決定］
1．閉会中における所管事務継続調査申出の件　［決定］

質　問

1．北　　準一委員（民主）
　～米の利活用拡大について

水産林務委員会

○4月6日（火）　開議　午後1時23分
散会　午後1時25分
第5委員会室
委員長　沖田　龍児（民主）

開　議　前

1．人事異動に伴う幹部職員の紹介
1．委員会運営方法の件　［了承］

一　般　議　事

1．「第61回全国植樹祭」出席の件　［決定］

○5月11日（火）　開議　午後1時12分
散会　午後1時22分
第5委員会室
委員長　沖田　龍児（民主）

一　般　議　事

1．「第61回北海道植樹祭」参加の件　［決定］
1．北方四島周辺水域安全操業船への銃撃事案に関する報告聴取の件　［水産林務部長報告］

○6月1日（火）　開議　午後1時25分
散会　午後1時48分
第5委員会室
委員長　沖田　龍児（民主）

一　般　議　事

1．「第61回全国植樹祭」出席報告の件
［委員長報告］
1．「第61回北海道植樹祭」参加報告の件
［委員長報告］

質　問

1．小野寺　　秀委員（自民）
～森林所有者の把握について

○6月7日（月）　開議　午前10時18分
散会　午前10時30分
第5委員会室
委員長　沖田　龍児（民主）

一　般　議　事

1．平成21年度「水産業・漁村の動向」及び「森林づくりの動向」等に関する年次報告聴取の件
［水産林務部長、水産局長、林務局長報告］

○6月25日（金）　開議　午前10時55分
散会　午前11時8分
第5委員会室
委員長　沖田　龍児（民主）

一　般　議　事

1．意見案発議の件　［決定］
1．平成23年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
［水産林務部長、水産局長、林務局長説明］
1．平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件　［決定］
1．閉会中における請願継続審査申出の件
［決定］
1．閉会中における所管事務継続調査申出の件
［決定］

質　問

1．金岩　武吉委員（ﾌﾛﾝﾃｨｱ）
～エゾシカによる林業被害について

建 設 委 員 会

○4月6日（火）　開議　午後1時18分
散会　午後1時22分
第4委員会室
委員長　小畑　保則（自民）

開　議　前

1．人事異動に伴う幹部職員の紹介
1．委員会運営方法の件　［了承］

一　般　議　事

1．土砂災害警戒情報に係るホームページの開設に関する報告聴取の件　［土木局長報告］

○5月11日（火）　開議　午後1時10分
散会　午後1時46分
第4委員会室
委員長　小畑　保則（自民）

一　般　議　事

1．「北海道橋梁長寿命化修繕計画」に関する報告聴取の件　［土木局長報告］
1．道央都市圏都市交通マスタープランに関する報告聴取の件　［まちづくり局長報告］
1．認知症高齢者グループホームに係る緊急点検結果等に関する報告聴取の件
［住宅局長報告］
1．営繕工事における総合評価方式の適用に関する報告聴取の件　［建築局長報告］

質　疑

1．清水　誠一委員（自民）
～認知症高齢者グループホームに係る緊急点検結果等について

質　問

1．八田　盛茂委員（自民）
～高規格幹線道路の整備について

○6月1日（火）　開議　午後1時20分
散会　午後1時33分
第4委員会室
委員長　小畑　保則（自民）

一　般　議　事

１．北海道建設業サポートセンターにおける専門相談員配置に関する報告聴取の件
［建設管理局建設業担当局長報告］

質　問

１．田中　芳憲委員（自民）
～公共土木施設の長寿命化について

○６月７日（月）　開議　午前10時17分
散会　午前10時24分
第４委員会室
委員長　小畑　保則（自民）

一　般　議　事

１．平成22年第２回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　［建設部長説明］
１．シューパロダム建設事業に伴う道道夕張新得線付替道路工事の中止に関する報告聴取の件
［土木局長報告］

○６月25日（金）　開議　午前10時55分
散会　午前11時５分
第４委員会室
委員長　小畑　保則（自民）

付託案件の審査

議案第17号
空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件　（原案可決）
議案第19号
財産の取得に関する件　（原案可決）

一　般　議　事

１．付託議案審査の件
１．意見案発議の件　［決定］
１．意見案に関する中央折衝実施の件　［決定］
１．平成23年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件　［建設部長説明］
１．平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件　［決定］
１．閉会中における請願継続審査申出の件
［決定］
１．閉会中における所管事務継続調査申出の件
［決定］

文　教　委　員　会

○４月６日（火）　開議　午後１時18分
休憩　午後１時45分
再開　午後１時55分
休憩　午後１時56分
再開　午後２時
散会　午後３時53分
第９委員会室
委員長　山本　雅紀（自民）

開　議　前

１．人事異動に伴う幹部職員の紹介
１．委員会運営方法の件　［了承］

請願の審査

請願第25号
五つの支庁及び教育局を廃止する道案に反対し、14支庁のままでの行財政改革を求める件
（議決不要）

一　般　議　事

１．請願審査の件
１．ソフトウエア資産管理規程等に関する報告聴取の件　［総務政策局長報告］
１．公立高等学校における生徒募集の状況及び生徒募集後の取扱いに関する報告聴取の件
［新しい高校づくり推進室長報告］

質　問

１．道下　大樹委員（民主）
～教職員服務規律等実態調査について
１．沢岡　信広委員（民主）
～教職員服務規律等実態調査について
１．佐々木　恵美子委員（民主）
～教職員服務規律等実態調査について
１．勝部　賢志副委員長（民主）
～教職員服務規律等実態調査について

○５月11日（火）　開議　午後１時55分
散会　午後４時32分
第９委員会室
委員長　山本　雅紀（自民）

一　般　議　事

１．平成21年度卒業式、平成22年度入学式における国旗掲揚・国歌斉唱の実施状況に関する報告聴取の件　［学校教育局長報告］

１．特別支援学校の配置に関する考え方(仮称)素案に関する報告聴取の件
［学校教育局長報告］

質　疑

１．千葉　英守委員（自民）
～平成21年度卒業式、平成22年度入学式における国旗掲揚・国歌斉唱の実施状況について

質　問

１．千葉　英守委員（自民）
～教職員の服務規律等の実態に関する調査について
～総合学科について

１．道下　大樹委員（民主）
～教職員の服務規律等の実態に関する調査（全道調査）について

１．沢岡　信広委員（民主）
～高校授業料無償化に向けた準備と父母負担の軽減について
～夜間定時制高校の夜間給食について
～校長会、教頭会などの教育団体の活動に要する経費の負担のあり方とPTA・学校後援会などの団体会計への依存の問題について

○６月１日（火）　開議　午後２時１分
休憩　午後２時19分
再開　午後２時23分
散会　午後３時45分
第９委員会室
委員長　山本　雅紀（自民）

一　般　議　事

１．公立高等学校配置計画案（平成23年度～25年度）に関する説明聴取の件
［新しい高校づくり推進室長説明］

１．平成23年度公立特別支援学校配置計画案に関する説明聴取の件　［学校教育局長説明］

１．いじめ問題への取組に係る保護者アンケートに関する報告聴取の件
［学校教育局長説明］

質　問

１．佐々木　俊雄委員（自民）
～いじめ問題への取組に係る保護者アンケートについて

質　疑

１．道下　大樹委員（民主）
～情報提供制度（いわゆる通報制度）について

１．沢岡　信広委員（民主）
～情報提供制度（いわゆる通報制度）について

○６月７日（月）　開議　午前10時26分
散会　午前11時58分
第９委員会室
委員長　山本　雅紀（自民）

一　般　議　事

１．平成22年第２回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　［教育次長説明］

１．アイヌ民俗文化財保存・伝承活動事業に係る調査に関する報告聴取の件
［生涯学習推進局長報告］

１．公立高等学校配置計画案（平成23年度～25年度）及び平成23年度公立特別支援学校配置計画案に関する質疑

質　疑

１．佐々木　俊雄委員（自民）
～公立高等学校配置計画案（平成23年度～25年度）について

１．佐々木　恵美子委員（民主）
～公立高等学校配置計画案（平成23年度～25年度）について

１．包國　嘉介委員（公明）
～公立高等学校配置計画案（平成23年度～25年度）について

質　問

１．佐々木　恵美子委員（民主）
～「特別支援学校の配置の考え方（素案)」について

○６月25日（金）　開議　午前11時
散会　午前11時47分
第９委員会室
委員長　山本　雅紀（自民）

付託案件の審査

議案第13号
北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案　（原案可決）

議案第14号
北海道立学校条例の一部を改正する条例案　（原案可決）

請願の審査

請願第35号
私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件　（採　　択）

請願第36号
私学教育の充実と父母負担の軽減をすすめる件　（採　　択）

請願第45号
北海道手稲養護学校において地域からの通学生の受け入れを求める件　（採　　択）

請願第75号
特別支援学校高等部設置についての件　（採　　択）

請願第77号
千歳市への特別支援学校設置についての件　（採　　択）

請願第81号
私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件　（採　　択）

請願第84号
私学助成拡充・父母負担軽減で公平な教育を実現する件　（採　　択）

一　般　議　事

１．付託議案審査の件
１．意見案発議の件　［決定］
１．道内調査実施の件　［決定］
１．平成23年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件　［教育次長説明］
１．平成23年度国の文教施策及び予算に関する中央折衝実施の件　［決定］
１．請願審査の件
１．「特別支援学校の配置に関する考え方（案）」に関する報告聴取の件
［学校教育局長報告］
１．「アイヌ民族伝統音楽祭」に係る請負費の執行状況に関する調査結果に関する報告聴取の件
［生涯学習推進局長報告］
１．閉会中における請願継続審査申出の件
［決定］
１．閉会中における所管事務継続調査申出の件
［決定］

質　疑

１．沢岡　信広委員（民主）
～高校授業料無償化に伴う保護者負担について

特　別　委　員　会

産炭地域振興・エネルギー問題調　査　特　別　委　員　会

○４月７日（水）　開議　午前10時10分
散会　午前10時21分
第８委員会室
委員長　池本　柳次（民主）

開　議　前
１．人事異動に伴う幹部職員の紹介
１．委員会運営方法の件　［了承］

その他の議事
１．幌延深地層研究計画に関する報告聴取の件
［産業立地･エネルギー局長報告］
１．第３回北海道エネルギー問題懇談会の開催状況に関する報告聴取の件
［産業立地･エネルギー局長報告］

○５月12日（水）　開議　午前11時12分
散会　午前11時19分
第８委員会室
委員長　池本　柳次（民主）

その他の議事
１．CCS実証試験に関する動向等に関する報告聴取の件　［産業立地･エネルギー局長報告］

質　疑
１．星野　高志委員(民主)
～CCS実証試験候補地の地質調査の実施主体について

○６月２日（水）　開議　午前10時15分
散会　午前10時36分
第８委員会室
委員長　池本　柳次（民主）

その他の議事
１．平成21年度道における省エネルギー・新エネルギーの主な導入状況に関する報告聴取の件
［産業立地･エネルギー局長報告］

質　問
１．橋本　豊行委員(民主)
～省エネルギー・新エネルギー事業の促進について
～産炭地域の振興について

○６月25日（金）　開議　午後１時11分
散会　午後１時19分
第８委員会室
委員長　池本　柳次（民主）

その他の議事
１．中央折衝実施の件　［決定］
１．平成23年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
［産業立地･エネルギー局長説明］
１．産炭地域総合発展基金による助成予定に関する報告聴取の件
［産業立地･エネルギー局長報告］
１．閉会中における請願継続審査申出の件
［決定］

北方領土対策特別委員会

○４月７日（水）　開議　午前10時14分
散会　午前10時18分
第５委員会室
委員長　加藤　礼一（自民）

開　議　前
１．人事異動に伴う幹部職員の紹介
１．委員会運営方法の件　［了承］

その他の議事
１．北方四島交流事業の実施に関する説明聴取の件　［北方領土対策本部長説明］
１．北方四島訪問団員推薦の件　［決定］

○５月12日（水）　開議　午前10時22分
散会　午前10時28分
第５委員会室
委員長　加藤　礼一（自民）

その他の議事

1．委員会協議会開催の件　［決定］
1．北方四島周辺水域安全操業船への銃撃事案に関する報告聴取の件　［水産局長報告］

○6月2日（水）　開議　午前10時19分
散会　午前10時38分
第5委員会室
委員長　加藤　礼一（自民）

その他の議事

1．北方四島交流事業の実施に関する報告聴取の件　［北方領土対策本部長報告］
1．北方四島訪問実施報告の件　［委員長報告］

質　問

1．花岡　ユリ子委員(共産)
～第6期振興計画について

○6月7日（月）　開議　午後1時12分
散会　午後1時14分
第5委員会室
委員長　加藤　礼一（自民）

その他の議事

1．北方四島自由訪問事業の実施に関する報告聴取の件　［北方領土対策本部長報告］

○6月25日（金）　開議　午後1時13分
散会　午後1時37分
第5委員会室
委員長　加藤　礼一（自民）

その他の議事

1．北方四島交流事業の実施に関する報告聴取の件　［北方領土対策本部長報告］
1．北方四島訪問団員推薦の件　［決定］
1．平成23年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
［北方領土対策本部長説明］
1．平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件　［決定］

質　問

1．喜多　龍一委員(自民)
～平成23年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について

新幹線･総合交通体系対策特別委員会

○4月7日（水）　開議　午前10時13分
散会　午前10時32分
第1委員会室
委員長　森　　成之（公明）

開　議　前

1．人事異動に伴う幹部職員の紹介
1．委員会運営方法の件　［了承］

その他の議事

1．新千歳空港国際線旅客ターミナルビル落成記念式典出席報告の件　［報告］
1．随時調査実施の件　［決定］
1．北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件
［新幹線・交通企画局長報告］
1．道内空港活性化ビジョンに関する報告聴取の件　［空港港湾局長報告］
1．航空を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件　［空港港湾局長報告］

○5月12日（水）　開議　午前11時28分
散会　午後零時1分
第1委員会室
委員長　森　　成之（公明）

その他の議事

1．随時調査実施報告の件　［報告］
1．航空を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件　［空港港湾局長報告］

質　疑

1．高木　宏壽委員（自民）
～HACの試算査定結果などについて

○6月2日（水）　開議　午前10時32分
散会　午前11時43分
第1委員会室
委員長　森　　成之（公明）

その他の議事

１．北海道新幹線の建設促進に関する中央折衝実施報告の件　［報告］
１．北海道新幹線の現況に関する報告聴取の件
［新幹線・交通企画局長報告］
１．第４回北海道道南地域並行在来線対策協議会の開催結果に関する報告聴取の件
［新幹線・交通企画局長報告］
１．航空を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件　［空港港湾局長報告］

質　疑

１．高木　宏壽委員（自民）
～HACに関する関係自治体等の意見等について

質　問

１．斉藤　　博委員（民主）
～並行在来線の扱いと今後の対応について
１．市橋　修治委員（民主）
～新幹線の札幌延伸と並行在来線の課題について
１．池田　隆一委員（民主）
～並行在来線と貨物輸送の関係について

○６月７日（月）　開議　午後２時６分
散会　午後２時14分
第１委員会室
委員長　森　　成之（公明）

その他の議事

１．平成22年第２回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　［総合政策部長説明］
１．航空を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件　［空港港湾局長報告］

○６月25日（金）　開議　午後１時10分
散会　午後１時32分
第１委員会室
委員長　森　　成之（公明）

付託案件の審査

議案第15号
新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件　（原案可決）

その他の議事

１．付託議案審査の件
１．道外調査実施の件　［決定］
１．平成23年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
［新幹線・交通企画局長、空港港湾局長報告］
１．平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件　［決定］
１．「新しいHAC経営体制の基本的な考え方」の取りまとめ状況に関する報告聴取の件
［空港港湾局長報告］

質　疑

１．高木　宏壽委員（自民）
～「新しいHAC経営体制の基本的な考え方」の取りまとめ状況について

道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会

○４月７日（水）　開議　午前11時16分
散会　午前11時38分
第１委員会室
委員長　工藤　敏郎（自民）

開　議　前

１．人事異動に伴う幹部職員の紹介
１．委員会運営方法の件　［了承］

その他の議事

１．道州制特区提案（第４回）に対する政府の対応方針に関する報告聴取の件
［地域主権局広域連携担当局長報告］
１．北海道市町村合併推進審議会（第８回）の開催結果に関する報告聴取の件
［地域主権局長報告］
１．支庁制度改革に関する報告聴取の件
［総合政策部地域振興監報告］

○５月12日（水）　開議　午前10時10分
散会　午前10時17分
第１委員会室
委員長　工藤　敏郎（自民）

その他の議事

１．道から市町村への権限移譲に関する報告聴取の件　［地域主権局長報告］

○６月２日（水）　開議　午前11時57分
散会　午後零時９分
第１委員会室
委員長　工藤　敏郎（自民）

その他の議事

１．国の出先機関改革に係る取組状況に関する報告聴取の件　［地域主権局長報告］

質　疑

１．真下　紀子委員（共産）
～国の出先機関改革に係る取組状況について

○６月７日（月）　開議　午後１時11分
散会　午後１時17分
第１委員会室
委員長　工藤　敏郎（自民）

その他の議事

１．広域的な連携を活用した地域づくりに関する報告聴取の件
［地域主権局広域連携担当局長報告］

○６月25日（金）　開議　午後１時48分
散会　午後１時57分
第１委員会室
委員長　工藤　敏郎（自民）

その他の議事

１．地域主権戦略大綱に関する報告聴取の件
［地域主権局長報告］
１．閉会中における請願継続審査申出の件
［決定］

少子・高齢社会対策特別委員会

○４月７日（水）　開議　午前10時12分
散会　午前10時19分
第７委員会室
委員長　日下　太朗（民主）

開　議　前

１．人事異動に伴う幹部職員の紹介
１．委員会運営方法の件　［了承］

その他の議事

１．介護保険法に基づく認知症高齢者グループホームの火災に関する報告聴取の件
［保健福祉部次長報告］

○５月12日（水）　開議　午前10時11分
散会　午前10時58分
第７委員会室
委員長　日下　太朗（民主）

その他の議事

１．介護保険法に基づく認知症高齢者グループホームの火災に関する報告聴取の件
［保健福祉部次長報告］

質　疑

１．北原　秀一郎委員（自民）
～介護保険法に基づく認知症高齢者グループホームの火災について
１．田村　龍治委員（民主）
～介護保険法に基づく認知症高齢者グループホームの火災について

○６月２日（水）　開議　午前10時14分
散会　午前10時34分
第７委員会室
委員長　日下　太朗（民主）

その他の議事

１．平成21年度児童相談所等における児童虐待相談処理状況に関する報告聴取の件
［子ども未来推進局長報告］

質　疑

１．小林　郁子委員（民主）
～平成21年度児童相談所等における児童虐待相談処理状況について

○6月25日（金）　開議　午後１時14分
散会　午後１時21分
第７委員会室
委員長　日下　太朗（民主）

請願の審査

請願第88号
「待機児童の解消、保育所給食の外部調理に反対し、規制緩和を行わないことを求める意見書」提出に関する件　（継続審査）

その他の議事

１．平成23年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
［保健福祉部長報告］
１．平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件　［決定］
１．閉会中における請願継続審査申出の件
［決定］

食と観光対策特別委員会

○4月７日（水）　開議　午前11時13分
散会　午前11時21分
第10委員会室
委員長　船橋　利実（自民）

開　議　前

１．人事異動に伴う幹部職員の紹介
１．委員会運営方法の件　［了承］

その他の議事

１．新千歳空港国際線旅客ターミナルビル落成記念式典出席報告の件　［委員長報告］

質　問

１．小野寺　　秀委員（自民）
～新千歳空港国際線旅客ターミナルビルについて

○5月12日（水）　開議　午前10時11分
散会　午前10時31分
第10委員会室
委員長　船橋　利実（自民）

その他の議事

１．食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件　［くらし安全局長報告］

質　問

１．中司　哲雄委員（自民）
～2010年上海国際博覧会について

○6月２日（水）　開議　午前11時11分
散会　午前11時16分
第10委員会室
委員長　船橋　利実（自民）

その他の議事

１．平成21年度来道者輸送実績に関する報告聴取の件　［観光局国際観光担当局長報告］

○6月７日（月）　開議　午後１時11分
散会　午後１時26分
第10委員会室
委員長　船橋　利実（自民）

その他の議事

１．平成22年第２回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　［食の安全推進監説明］
１．北海道アウトドア資格制度の見直しに関する基本構想に対する意見募集結果に関する報告聴取の件　［国際観光担当局長報告］
１．「平成21年度食の安全・安心に関して講じた施策等に関する報告（年次報告）」に関する報告聴取の件　［食の安全推進監報告］

○6月25日（金）　開議　午後１時41分
散会　午後２時20分
第10委員会室
委員長　船橋　利実（自民）

付託案件の審査

議案第10号
北海道食の安全・安心条例の一部を改正する条例案　（原案可決）

その他の議事

１．付託議案審査の件

１．道内調査実施の件
１．上海国際博覧会「北海道の日」の実施内容に
　　関する報告聴取の件
　　［国際観光担当局長報告］

質　問

１．小野寺　　秀委員（自民）
　～食の安全・安心について

予 算 特 別 委 員 会

○6月17日（木）　開議　午後4時25分
散会　午後4時32分
第1委員会室
委員長　木村　峰行（民主）

正副委員長の互選

① 委員長に木村峰行委員（民主）、副委員長に小松茂委員（自民）を選出。

② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。

③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会（委員15人）

田中　芳憲（自民）	東　　国幹（自民）
小野寺　秀（自民）	北口　雄幸（民主）
佐藤　伸弥（民主）	真下　紀子（共産）
勝部　賢志（民主）	須田　靖子（民主）
大谷　　亨（自民）	岡田　　篤（民主）
荒島　　仁（公明）	林　　大記（民主）
船橋　利実（自民）	伊藤　条一（自民）
勝木　省三（自民）	

○第2分科会（委員15人）

市橋　修治（民主）	高木　宏壽（自民）
小林　郁子（民主）	戸田　芳美（公明）
道下　大樹（民主）	北　　準一（民主）
小畑　保則（自民）	小松　　茂（自民）
藤沢　澄雄（自民）	柿木　克弘（自民）
斉藤　　博（民主）	金岩　武吉（ﾌｫﾝﾃｨｱ）
本間　　勲（自民）	見延　順章（自民）
清水　誠一（自民）	

④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。

⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。

⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。

⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。

⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第　1　分　科　会

○6月17日（木）　開議　午後4時34分
散会　午後4時42分
第1委員会室
第1分科委員長
須田　靖子（民主）

正副委員長の互選

① 分科委員長に須田靖子委員（民主）、分科副委員長に東国幹委員（自民）を選出。

② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法、理事会の設置、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。

③ 理事に田中芳憲委員（自民）、佐藤伸弥委員（民主）、荒島仁委員（公明）を選出。

○6月21日（月）　開議　午後1時3分
散会　午後4時
第1委員会室
第1分科委員長
須田　靖子（民主）

① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
田中　芳憲委員（自民）から、

1　障がい者条例に基づく取組について
・周知に係るこれまでの取組と今後の考え方
・「新・北海道働く障がい者応援プラン」の性格

・企業認証制度の進捗状況
・指定法人制度における指定までの経緯と条例に定める支援業務の実施状況
・道の対応と今後の考え方
・北海道障がい者就労支援推進委員会の設置等の進捗状況
・地域づくり委員会や地域づくり推進本部の設置などの整備状況
・地域づくりガイドラインの活用方法
・今後の取組に係る部長の見解

2　認知症対策について
・医療機能実態調査の目的、実施時期及び対象者
・対象となった医療機関の数と調査票の回収状況
・認知症に対応していると回答のあった医療機関の数と医療機関情報の活用の時期及び方法
・介護保険施設や介護サービス事業所を対象とした実態調査の考え方

等について

佐藤　伸弥委員（民主）から、

1　認知症高齢者グループホームについて
・火災事故の調査結果とこれまでの道の対応及び今後の取組の考え方
・スプリンクラー設置の現状と今後の取組の考え方
・スプリンクラー設置に対する設備投資の現状把握及び道独自の取組に対する考え方

2　人工透析の現状と対策について
・全道の人工透析に係る患者数
・人工透析機器の整備に対する道の認識
・夜間透析を行う医療機関への道の助成に対する所見について

3　少子化対策について
・少子化対策圏域協議会の開催状況と道の認識及び今後の取組

等について

藤沢　澄雄委員（自民）から、

1　児童虐待について
・平成21年度の相談処理件数のうち性的虐待の件数
・性的虐待の主な加害者及び性的な虐待を受けた子どもの年齢構成
・性的虐待の早期発見や対処に関する道の認識
・性的虐待に係る相談窓口の状況と子どもたちへの周知
・相談を受けてからの道の対応手順
・子どもが相談しやすい環境づくりの必要性
・韓国のワンストップ支援センターに係る道の見解

等について

勝部　賢志委員（民主）から、

1　医師確保対策について
・昨年度の取組と成果に対する受けとめ
・国の臨床研修医制度の見直しを踏まえた今後の道の取組の考え方
・地域医療指導医派遣システム推進事業及び総合内科医要請支援事業の内容と見込まれる効果
・平成22年度における常勤医師確保の状況及び今後の見通し
・地域医療における緊急度を優先した医師確保に対する考え方
・現在の医師確保対策の将来の見込み
・遠隔医療システムの導入実態と課題及び普及促進に対する考え方
・地域連携の昨年度の取組実態及び連携体制づくりへの道の支援に対する考え方

等について

船橋　利実委員（自民）から、

1　小児慢性疾患について
・小児慢性特定疾患治療研究事業の対象疾患及び対象者数の推移
・受給者の自己負担限度額に係る区分ごとの割合
・対象年齢に係る延長者数及びその傾向の推移
・20歳以降の自己負担に係る実態把握の方法
・自己負担の軽減に対する受けとめ方及び実態調査を行うべきとする考え方に対する見解
・実態を踏まえ国に要望すべきとする考え方に対する見解

2　子宮頸がんについて
・道内市町村における公費助成の実施状況
・東京都及び山梨県の制度内容
・ワクチン接種に係る普及啓発に対する道における取組状況
・普及啓発を効果的に行うための具体的な取組及び結果確認の対応状況
・公的助成を道が行った場合の費用の見込み
・予防接種法の対象となるまでに要した期間
・ワクチン助成への対応に係る道の姿勢
・来年度から助成制度を実施すべきとする考え方への見解

3　医療関係者の交通手段について

・札幌市内から地方に派遣されている医療従事者の実態の把握
・医師確保対策のための実態把握に対する考え方
・航空機の使用に係る路線ごとの状況
・地方の患者の航空機利用の状況
・航空機等の緊急時における利用の可能性
・ドクタージェットに係る道のかかわり及び将来的な連携の可能性に対する考え方
・医療の面からみた丘珠空港の利便性と位置付け
・航空機の利用の在り方に対する医療関係者の意見を聴取することへの見解

等について保健福祉部長、医療政策局長、地域医師確保推進室長、健康安全局長、福祉局長、地域福祉担当局長、子ども未来推進局長、施設運営指導課事業指導担当課長、医療薬務課長、地域医師確保推進室参事、地域医師確保推進室医療参事、健康安全局参事、健康安全局医療参事、高齢者保健福祉課長、障がい者保健福祉課長及び子ども未来推進局参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○6月22日（火）　開議　午前10時２分
散会　午後５時18分
第１委員会室
第１分科委員長
須田　靖子（民主）

①　**保健福祉部所管に対する質疑**を続行し、
荒島　　仁委員（公明）から、

1　保育所の待機児童問題について
・待機児童の現状及び待機児童解消に向けた取組の成果に対する認識
・待機児童解消に向けた道の今後の取組に対する見解

2　介護基盤緊急整備等臨時特例基金などについて
・設置目的と基盤整備の内容
・介護施設整備の昨年の実績と今年度の整備予定数
・基金活用を含めた今後の介護基盤整備の考え方
・介護職員の資質向上に向けた道の取組

3　医師確保対策について
・平成20年度及び平成21年度に確保された常勤医師の人数
・緊急臨時的な医師派遣事業の実績と今後の取組
・道外から医師を招へいすることに対する道の考え方
・道内医育大学における入学定員の状況
・道内での医学部新設の動きに対する道の見解
・札幌医科大学との連携に対する道の考え方
・今後の取組に対する道の見解

等について

真下　紀子委員（共産）から、

1　子宮がん対策などについて
・子宮がんの呼称を明確に区分することに対する道の見解
・体がん検診受診率の推移及び普及啓発の取組方法
・任意接種ワクチンに対する道内市町村における独自助成の状況
・ワクチン接種の地域格差解消に対する道の広域的役割

2　介護保険について
・特養待機者の解消に対する考え方
・特養の基盤整備と介護保険料の値上げに対する道の見解
・参酌標準の廃止と財源保証を国へ求めることに対する道の見解
・制度改正に向けた国への要望に対する見解
・介護認定基準の変更に伴う道内の軽度判定の状況と利用抑制との関連
・適正サービス提供に対する道の考え方

3　肝炎対策について
・肝炎対策基本法における地域特性に対する道の認識
・平成17年からの肝炎対策事業の対象者と予算額等事業規模の推移
・すべての肝炎患者に対する道の支援の考え方
・平成17年以前の対象事業に戻すべきとする考え方への所見
・医療給付事業対象者の簡便な医療費支払い手続の取組
・受給者証更新手続の負担軽減
・検査体制の拡充及び公費負担の充実
・検査対象者の範囲
・肝炎に対する偏見や誤解の解消に向けた道の取組

4　国民健康保険等について
・全道の国保料・国保税の直近５カ年の引き上げ状況
・国の普通調整交付金と地方単独事業に伴う国庫負担金の減額状況

・道の国民健康保険財政健全化対策費補助金の復活に対する見解
・広域化等支援方針の作成における課題に対する道の認識
・窓口一部負担金の軽減に係る基準等の整備状況と平成21年度の軽減理由及び実績
・基準等が整備されている市町村の活用状況及び活用に向けた取組

等について保健福祉部長、医療政策局長、健康安全局長、福祉局長、地域福祉担当局長、地域医師確保推進室参事、地域医師確保推進室医療参事、健康安全局参事、健康安全局医療参事、高齢者保健福祉課長及び子ども未来推進局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

堀井　　学委員（自民）から、

1　北海道リサイクル製品認定制度について
・制度創設の趣旨及び認定製品数
・認定基準及び認定のメリット
・メリットを生かした販路拡大の状況
・認定の更新が行われない製品の件数及び理由
・道庁内における認定製品の活用状況及び積極的な活用に向けた改善策

2　循環資源利用促進事業について
・基金残高の現状に対する認識及び事業量が見込みを下回った要因の分析
・最終処分量の減少に対する分析評価及び循環利用促進税の目的達成に対する考え方
・資金量の算定見込みに対する考え方
・排出量とリサイクル量の推移及び産業廃棄物排出量に対する割合
・リサイクル率の伸び悩みの原因分析及び効果的な税事業の活用に対する考え方
・他府県の事業内容
・リサイクル率増加に向けた事業や補助メニューの拡大の検討及び今後の事業の在り方に対する所見
・循環税導入効果等の検証の視点と検証時期
・新たな目標設定の検討に対する見解

3　土壌汚染対策について
・法の改正内容及び事業者への周知方法
・土地の形質変更に係る届出の対象
・土壌汚染状況調査の必要性の判断基準及び調査費用の負担
・汚染土壌の処理方法及び処理施設の有無
・届出件数の実績及び今後の見込み
・届出制度の運用に対する考え方

等について

北口　雄幸委員（民主）から、

1　エゾシカ対策について
・エゾシカ保護管理検討会の議論の内容
・平成22年３月末のエゾシカの生息状況及び捕獲頭数
・捕獲頭数増加の要因
・市町村における鳥獣被害防止計画の策定状況
・全道エゾシカ対策協議会の今後の開催予定
・自衛隊への具体的な支援要請の内容及び自衛隊の包囲網会議参加に対する所見
・適正頭数管理に必要な狩猟者数と狩猟者の増員策
・狩猟免許取得及び更新に係る助成の検討
・エゾシカ増加防止に向けた調査研究に対する見解
・広域的な一斉駆除における道の役割に対する見解
・捕獲に対する市町村の財政支援の実態
・道としての具体的な財政支援に対する見解
・今後のエゾシカ対策における部長の決意

等について

林　　大記委員（民主）から、

1　夕張市の安定型最終処分場問題について
・道内における廃プラスチックの処理実態
・夕張市から排出される農業用ビニールの処理状況及び地元での処理の必要性
・安定型最終処分場の現況及び規制内容
・廃棄物処理法上の設置許可要件及び現在の事務手続の状況
・設置許可申請に対する道の今後の対応

等について

真下　紀子委員（共産）から、

1　地球温暖化対策等について
・温室効果ガス削減の新たな目標設定に対する考え方
・目標達成に向けた具体的な取組
・住宅版エコポイントの活用に対する考え方
・高断熱住宅へのリフォーム促進に向けた取組に対する考え方
・公共事業における木製品の使用促進に対する考え方と目標設定状況

・公共施設へのペレットストーブとペレットボイラーの設置状況及び今後の取組
・再生可能エネルギーの活用に係る資金投資と地域活性化に対する考え方
・生物多様性の保全と開発行為の在り方に係る指針の必要性

等について環境生活部長、環境局長、地球温暖化対策室長、水・大気環境担当課長、循環型社会推進課長、循環税担当課長、廃棄物対策担当課長、公園施設整備担当課長、特定生物担当課長及び地球温暖化対策室参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

③　**総合政策部所管に対する質疑**に入り、

田中　芳憲委員（自民）から、

1　集落問題について
・「過疎地域・高齢化集落状況調査報告」における集落の捉え方
・集落問題に対する道の認識と体制及びこれまでの取組状況
・道の施策・事業の活用事例数
・市町村の取組状況と道の受けとめ
・集落支援員を活用したモデル事業に係る実施結果の活用法及び成果
・市町村振興協会の分析に対する道の受けとめ
・問題解決のための今後の対応

2　移住・交流施策について
・移住体験事業に係る実績の把握状況
・道における移住施策の推進体制
・移住ビジネスの効果に対する道の認識
・移住ビジネスの創出及び移住・交流施策における今後の道の取組

3　市町村における地域づくりについて
・道内市町村の歳入・歳出の規模と推移
・市町村における行財政改革などの取組状況
・自治体の事務を共同で処理する仕組みに対する道の所見
・市町村が共同で取り組もうとしている業務の分野と仕組み
・共同処理の推進に向けた道の取組
・機関等の共同設置の法制化を国に求めることに対する道の見解

4　地上デジタル放送について
・道内の地デジ対応受信機の世帯普及率及び全国普及率との比較
・簡易チューナーの給付支援に係る昨年度の実績と今年度の取組状況
・新たな難視地区の解消に向けた取組状況
・「地デジ難視対策衛星放送」における暫定状況の早期解消に対する道の見解と対応
・地デジの機能を活用した行政情報の提供に対する道の見解

5　水資源について
・北海道価値としての水資源に対する道の認識
・水資源を道民の手にとどめるための道の取組
・道として一体的な対応を行うための庁内体制に係る見解
・森林の売買や所有などに関する法整備を国へ要請することに対する道の見解

等について

佐藤　伸弥委員（民主）から、

1　パソコンのソフトウェア整備について
・違法コピーの原因及び業務上必要とするソフトウェア取得費の予算計上の状況
・オープンソースのソフトウェアの活用に向けた道の見解
・オープンオフィス・オルグに対する現状認識と評価及び導入に対する道の所見

等について

船橋　利実委員（自民）から、

1　JR貨物について
・赤字や機関車等の設備更新に係るＪＲ貨物の説明内容
・道に対して支援要請された内容
・道が現段階で有している情報
・JR貨物に対する支援方法及び考えられる道や自治体の支援策
・食糧の安定供給のために国が支援している事例
・トラックによる代替輸送の可能性に対する道の見解
・今後の対応策に対する道としての見解

2　北海道新幹線と並行在来線について
・沿線自治体の意向の把握と現在の状況
・沿線自治体が同意に難色を示している理由及び道の対応
・並行在来線の経営分離に対する道の考え方
・JRと道及び函館市との話し合いの状況及び今後の道の対応
・情報収集に対する道の対応及び札幌市の取組状況

3　新千歳空港について

・国際定期便や国際チャーター便の運行状況及び海外からの利用者の状況
・道民の海外旅行の現状認識と今後の取組
・深夜・早朝時間帯の利用が制約されている経緯及び現在の利用状況
・24時間運用を拡大する理由及び地域協議の見通し
・６年間も協議がなされなかった理由
・24時間運用に伴う交通アクセスの検討状況
・旅行者に優しい交通表示への対応
・総合的な交通体系の構築に対する部長の見解

4　エゾシカ対策について
・過去３年間のエゾシカ関連事業への地域づくり総合交付金の活用実績
・地域づくり総合交付金の特定課題対策事業枠の活用に対する道の見解

等について総合政策部長、地域振興監、政策審議局長、科学ＩＴ振興局長、新幹線・交通企画局長、新千歳空港周辺対策担当局長、地域活力担当局長、地域主権局長、計画推進局参事、情報政策課長、地域情報化担当課長、地域交通課長、新幹線・交通企画局参事、新幹線対策室参事、地域づくり支援局参事、市町村財政健全化支援室長及び地域主権局参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○６月23日（水）　開議　午前10時２分
散会　午後４時14分
第１委員会室
第１分科委員長
須田　靖子（民主）

①　**総合政策部所管に対する質疑**を続行し、
勝部　賢志委員（民主）から、

1　健康大国・ライフイノベーション拠点モデルについて
・目指すモデルの姿及び北海道の優位性や特性に対する見解
・北大リサーチ＆ビジネスパークの推進体制
・協議会の運営に対する道のかかわり方
・北大リサーチ＆ビジネスパークにおける国の大型プロジェクトの内容
・さっぽろバイオクラスター構想事業の進捗状況と今後の見通し
・道内における産学官連携による事業化の取組状況及び経済効果
・研究成果を事業化に結びつける国の仕組み
・新成長戦略を踏まえた道の対応
・北海道の将来像に対する道の見解

等について

岡田　　篤委員（民主）から、

1　新政権とマニフェストに対する評価と姿勢について
・高速道路無料化の社会実験が本道経済に及ぼす影響に対する道の認識
・新たな施策に対する道の認識
・一括交付金化方針への道の評価

2　北海道モデルについて
・今年度におけるテーマごとの具体的な進め方
・食クラスターモデルの取組が停滞してきた要因
・予算の前年度比較
・食クラスターにおけるオール北海道の推進体制の形成及びこれまでの取組に対する道の見解
・滞在型国際観光地づくりに係る今年度の取組
・「地域生活支援体制推進モデルの構築」を追加提案する意義と根拠
・エゾシカ・カリング・モデルを北海道モデルとした理由

3　国の出先機関の見直しについて
・国の出先機関との関係における無駄と非効率に対する道の認識
・「民営化等」として仕分けされた国家試験に対する対応
・北海道開発局の事務の仕分け後のイメージ
・プロジェクトチームの仕分け結果において廃止民営化事業の数が突出している理由
・国に存続する事業が最も少ない理由
・北海道開発局職員のうち地方移管となる事務にかかわる職員数の試算
・最終的に地方移管する職員数の見込み
・平成20年全国知事会提言に対する見解

4　民間活力の導入について
・PFIの活用に向けたこれまでの取組
・庁内のPFI推進体制のこれまでの状況及び活動実績に対する認識
・民間活力の導入に対する部長の見解

等について

林　　大記委員（民主）から、

1　広報紙「ほっかいどう」について
・地下鉄駅構内「ふれあい広場」への設置に係る対応状況
・認知度向上のための取組状況

・他の広報手段との調整方法
・今後のあり方
2　地上デジタル放送への完全移行について
・障害対策共聴施設に係るデジタル化の進捗状況
・ビル陰共聴施設のデジタル化が進まない理由及び改修のための支援策
・集合住宅に係るデジタル放送の対応状況と支援制度
・周知広報の取組
・より効果的な広報への取組に対する道の考え方
・道としての今後の取組

等について

荒島　　仁委員（公明）から、

1　緊急経済対策について
・追加の取組に対する考え方
・本道経済の活性化に向けた積極的な取組に対する今後の対応
2　地域づくり総合交付金について
・地域再生加速事業の今年度における採択状況
・各種支援制度を地域づくり総合交付金へ一元化することに対する見解
・各種支援制度の周知徹底に向けた環境整備に対する見解
・地域再生加速事業の拡充に対する見解
・来年度の取組に対する考え方
3　新幹線問題について
・青函トンネル共用走行問題に係る国からの説明状況
・新函館着工時における共用走行問題に係る道の認識
・国の責任による早期解決に対する道の考え方
・共用走行問題の札幌延伸への影響に係る道の認識と対応
・並行在来線に係る函館市の認識に対する道の見解
・JR北海道の経営分離区間に係る主張に対する道の受けとめ方
・函館市と道と間の確認書と覚書に対する考え方
・函館市とJR北海道及び道との三者会談の内容と今後の協議の見通し
・函館市以外の自治体からの在来線存続要望の状況
・並行在来線の経営分離に係る沿線自治体の同意に対する道の対応
・札幌延伸に係る効果を周知し道民の理解を深めることに対する所見
・札幌延伸に向けた今後の道の取組

等について

真下　紀子委員（共産）から、

1　公共交通等について
・過去5年間におけるJR北海道の列車事故等の状況
・直近1年間の事故の状況と原因
・JR北海道及び所管運輸局に対して安全確保を求めることに対する道の見解
・JR北海道に対する鉄道運行上のトラブルの公表及び検証結果報告を求めることに対する道の見解
・他の公共交通機関にも安全管理を求めることに対する道の見解

等について総合政策部長、地域振興監、政策審議局長、計画推進局長、科学ＩＴ振興局長、科学技術担当局長、新幹線・交通企画局長、地域づくり支援局長、地域主権局長、広報広聴課長、政策審議局参事、計画推進局参事、科学技術振興課長、地域情報化担当課長、地域交通課長、新幹線対策室参事、地域づくり支援局参事及び地域主権局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

②　**総務部所管に対する質疑**に入り、

田中　芳憲委員（自民）から、

1　特定課題評価について
・導入の趣旨と目的及び今後の評価の進め方
・公開ヒアリング導入の趣旨
・広報等情報発信事業に対する問題意識及び外部委員に期待する提言や意見
・行財政改革の推進に対する部長の決意
2　市場化テストについて
・これまでの実施状況及び行財政上の効果
・実施方針における最終年度までの委託予定及び今年度実施予定の業務
・今後の取組に当たっての考え方
・中間点検における実施方針の見直しを行うべきとする考え方に対する所見
3　消防救急無線のデジタル化について
・デジタル化移行の必要性について市町村への説明等の取組
・現時点における整備費試算
・市町村の財源負担軽減に向けた道有施設活用策の検討状況
・事業費縮減に向けた今後の取組とスケジュール

・これまでの国への要望の効果と積極的な国への働きかけの必要性に対する見解
・市町村における整備に対する道の考え方

等について

岡田　　篤委員（民主）から、

1　民間活力の導入について
・道有施設における法定耐用年数を経過した施設数及び5年以内に経過する施設数
・行財政改革期間中の道有施設等の建設に係る取組
・胆振総合振興局庁舎の賃借に係る床面積と契約年数及び年間賃借料
・単年度契約で入居した理由及びメリット
・単年度契約とする賃借の道の負担に対する見解
・賃借方式を採用した理由
・根室振興局庁舎の具体的な整備方針に対する見解
・釧路総合振興局庁舎の新改築に対する見解
・今後の耐用年数に対する考え方
・東京事務所の利活用に係る対応方針に対する見解
・民間活力の導入に対する部長の見解

等について

東　　国幹委員（自民）から、

1　自衛隊の役割等について
・自衛隊の体制維持に向けた運動の現状及び道としての対応
・地域における自衛隊の役割に対する道の認識
・道の防災対策における自衛隊の位置づけ及び連携の状況
・自衛隊行事への道幹部の参加状況及び住民理解を深めるための対応
・自衛隊の体制維持に向けた今後の道の取組及び国への要望のあり方について

等について

真下　紀子委員（共産）から、

1　保安行政について
・原子力発電所の規制・監督官庁の分離・独立機能に対する道の考え方
・他県の国への要望に対する道担当部の考え方
・原発推進と規制の担当官庁の分離を国に求めることに対する見解

2　行政委員会等について
・滋賀県の判決以降の他府県における行政委員会改革の状況
・収用委員会以外の委員会における報酬見直しの成果
・見直しの具体的検討課題及び検討状況
・道としての検討時期の目標について

3　天下り等について
・過去3年間の課長級以上の再就職状況及び退職者に占める再就職者の割合の推移
・課長級退職者の再任用の実態及び道としての受けとめ方
・再任用における平均収入及び天下りとの比較
・今年度の課長級以上の退職者における再就職要綱適用団体への再就職者数及びその割合
・直近の再就職要綱の年齢及び給与の基準を超える者の数と団体名
・過去10年間の数値
・関与団体への再々就職者の実態
・子会社に再就職する「雨宿り」の実態及び再就職者倍増の認識
・「雨宿り」に対する部長の見解
・新たな要綱の必要性
・道内銀行から道の各種行政委員会への委員就任の状況及び報酬額
・識見監査委員に長期間にわたり北洋銀行出身者が就任している状況に対する見解
・見直しの必要性
・北洋銀行と北海道銀行に再就職した道OBの人数とその役職
・再就職者数増加に係る見解
・監査委員に道OBが就任した理由及びその選任に対する部長の見解

等について総務部長、危機管理監、総務部次長、行政改革局長、人事・職員担当局長、危機対策局長、財産管理担当課長、行政改革課長、人事課長、給与・服務担当課長、危機対策課長、消防担当課長及び原子力安全対策課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第　2　分　科　会

○6月17日（木）　開議　午後4時34分
散会　午後4時41分
第2委員会室
第2分科委員長
小畑　保則（自民）

正副委員長の互選

① 分科委員長に小畑保則委員（自民）、分科副委員長員長に道下大樹委員（民主）を選出。

② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。

③ 理事に高木宏壽委員（自民）、市橋修治委員（民主）、戸田芳美委員（公明）、金岩武吉委員（ﾌｫﾙﾃｨﾌﾞ）を選出。

○6月21日（月） 開議 午後1時5分
散会 午後4時30分
第2委員会室
第2分科委員長
小畑 保則（自民）

① **建設部所管に対する質疑**に入り、
柿木 克弘委員（自民）から、

1 建設業の振興について
・建設部所管事業の平成22年度当初予算と前年度の当初予算及び当初予算と補正予算の合計との比較
・ピーク時の平成9年度と比べた平成22年度の当初予算の状況
・現時点の建設業就業者数と倒産件数及び有効求人倍率
・昨年度の補正予算の効果
・日銀札幌支店の業況予測に対する受けとめ
・現在の発注状況及び早期発注と前倒し発注に対する見解
・直轄事業減少に伴う地域経済への影響
・今後の公共事業予算の確保に向けた部長の考え方

2 HACの事業プラン案などについて
・第三者機関による資産査定の依頼主と目的・依頼先・根拠資料及び委託に当たっての前提条件
・今後のあり方検討における資産査定結果の取扱い
・これまでのJALによる支援の内容と資産査定における分析状況
・事業見通しにおける拠点空港ごとの路線や便数の想定とその分析結果
・A－net路線との競合による影響及び丘珠空港への路線集約による影響に対する考え
・路線・便数計画の見直しによる収支改善の見込み
・道における需要分析の実施に対する考え
・ANA「新千歳－利尻」線の運航変更への対応とHACによる運航の考え
・丘珠空港における現在の運用時間の取り決め経過と時間延長への今後の対応
・事業プラン案の取りまとめに向けた考え方
・関係機関等の意見の現状と受けとめ及び札幌市との調整状況
・札幌市議会及び札幌市の申し入れ状況
・経営主体の考え方
・札幌市との調整と今後の丘珠空港路線の存続に対する考え

等について

小林 郁子委員（民主）から、

1 携帯電話基地局の設置について
・無線局を開設する場合の手続及び道における設置状況、
・建築基準法上の建築確認申請対象物件内容
・過去3年間の申請数及び都市部と郡部の内訳
・申請に対する審査内容及び申請に係る住民とのトラブルの発生状況
・建築確認申請の審査内容
・建築確認申請に係るトラブルの発生状況
・基地局設置に係る事前情報の提供に対する見解
・北海道総合通信局への事前確認状況
・トラブル防止のためのガイドラインの必要性及び道における担当部署・相談窓口の明確化に対する考え
・道における認識と紛争防止に向けた対応及び電磁波に過敏な人も安心して暮らせる住環境整備に対する所見

2 高齢者の安心安全な住まいの確保について
・道内における高齢者向け公的賃貸住宅の取組状況
・高齢者居住安定化緊急促進事業及び高齢者居住安定化モデル事業の昨年度における利用状況
・高齢者円滑入居賃貸住宅及び高齢者専用賃貸住宅の登録状況と登録住宅への道の対応
・高齢者向け賃貸住宅の普及に向けた取組に対する考え
・住宅施策と福祉施策が一体となった計画策定に向けた道の取組

等について

道下　大樹委員（民主）から、

1　道営住宅における高齢単身世帯の安否確認について

・総戸数及び高齢単身世帯の過去からの数と割合の推移、高齢者対策の状況及び過去3年間の孤立死の発生状況
・高齢単身者の安否確認の取組状況
・孤立死が発生した場合の対応とその対処費用
・高齢単身者への取組に対する道の見解及び安心・安全な暮らしに向けた今後の取組

2　アスベスト対策について

・道内におけるアスベストを使用した民間施設の現状
・除去対策が行われていない民間施設に対する道の対応状況
・建設部所管の道有施設における現状と今後も使用する施設のアスベスト除去方法及びその実施時期
・今後も使用する施設のアスベスト除去の方法及び作業時期
・真駒内屋内競技場の休業による減収に対する道の対応
・その他の道有施設のアスベストの除去予定
・北海道子どもの国のアスベスト除去の実施時期に対する考え
・除去から無害化へのアスベスト対策の転換に対する道の見解
・今後の道の基本方針や取組

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局長、空港港湾局長、住宅局長、総務課長、建設政策課長、建築指導課長、住宅課長、建設業支援担当課長、建築安全推進担当課長、公園下水道担当課長及び空港活性化推進室参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

高木　宏壽委員（自民）から、

1　道産水産物の販路拡大について

・道における水産物の販路拡大に向けたこれまでの取組
・生産者団体による水産物の学校給食への提供事例
・学校給食向け製品開発の取組内容
・開発製品の道内及び札幌市内での利用実績
・具体的な利用目標
・内陸市町村に向けた利用拡大の取組
・首都圏に向けた積極的な取組に対する考え

2　林業の再生について

・森林資源循環モデルの構築に向けた取組内容
・四つの重点的な取組のうち「森林資源管理体制の強化」における現状の問題点と改善内容
・「森林施業の低コスト化の促進」の取組内容
・「施設の木造化・木質化の促進」の道立施設での実績及び今後の推進方針
・「森林バイオマスエネルギー利用の促進」の具体的な取組内容
・モデル構築に向けた部長の決意

等について

市橋　修治委員（民主）から、

1　道産木材の活用について

・道立施設などの公共建築物における利用促進の取組とその成果
・建設業者との連携や道民に対するPRの取組状況
・「公共建築物木材利用促進法」が制定された背景と目的及び施行の効果
・法律の施行に伴う今後の道の対応
・道産カラマツ材の付加価値向上への今後の取組
・法律を踏まえた利用拡大に取組む部長の決意

等について

北　　準一委員（民主）から、

1　漁業の振興について

・漁村の下水道整備に対する考え
・平成21年の漁業生産状況
・漁船漁家の経営努力や改善及び経営対策の状況
・共済金の支払い状況及び共済制度の充実や「積立プラス」の加入要件の見直しに対する見解
・漁業所得補償制度の検討に当たっての水産統計資料の活用方法
・農業のような生産費の資料の有無
・制度検討に向けた今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産経営課長、漁港漁村課長、水産食品担当課長、森林計画課長、林業振興担当課長及び林業木材課長から答弁があって、水産林務部所管に対する質疑を終結。

○6月22日（火）　開議　午前10時３分
散会　午後４時21分
第２委員会室
第２分科委員長
小畑　保則（自民）

①　**農政部所管に対する質疑**に入り、
高木　宏壽委員（自民）から、
１　鳥獣被害対策について
・最近の農業被害の状況と地域別の特徴
・道内市町村における被害防止計画の策定状況
・「鳥獣被害防止特別措置法」に基づく市町村の被害防止計画の策定状況及び策定が進まない要因と道の認識
・策定市町村の拡大に向けた道の取組
・地域における被害防止の取組に対する道の認識及びハード・ソフト面での助成制度
・「鳥獣被害防止総合対策事業」に係る本年度の実施希望と採択状況及び事業採択が低い要因
・国の補助制度が本年度で終了した場合の来年度以降の道の対応
２　個別所得補償制度について
・新たな制度内容の決定時期と地域への周知の見通し
・道が求める制度設計の見解
・経営努力が報われる国への要望内容
・水田転作への助成における地域の自由な裁量に対する道の見解
・水田・畑作経営の安定に向けた道の対応と部長の決意
３　農業農村整備事業について
・今年度の当初予算と昨年度の当初予算及び総予算額との比較
・今年度当初予算とピーク時年度との比較
・当初予算が大幅に削減されたことによる本道農業への影響
・現在の発注状況と早期発注や前倒し発注の必要性
・国への開発予算要望に対する部長の見解
等について
道下　大樹委員（民主）から、
１　道営競馬事業について
・今年度の発売状況と増減要因の分析内容と認識
・場外発売所の発売状況と前年及び計画対比
・民間を活用した場外発売所におけるオーナーとの連携・協力体制
・場外発売所周辺地域との連携による新規競馬ファンの開拓に向けた取組
・JRAとの連携協力の必要性に対する道の見解と取組
・今年度の収支均衡を達成するための方策と見通し及び道の決意
等について
北　　準一委員（民主）から、
１　第三期食料・農業・農村基本計画と施策について
・農地の造成拡張と改廃状況及び今日までの農地政策の評価、道内の農地の造成拡張と改廃状況
・道内の農業振興地域における農用地区域農地の動向
・耕作放棄地の解消の取組とその効果及び事業の活用状況
・農振白地農地の農用地区域への編入促進に対する考え
・国道や道道沿線の農振白地農地の現状とその農用地区域編入への道の考え
・担い手問題に対する道の取組
・新規就農者の就農形態と経営動向及び就農支援給付金制度創設に対する考え
・６次産業化や食クラスター展開への具体的な推進方策
・戸別所得補償制度おける生産費に対する道の認識
等について
包國　嘉介委員（公明）から、
１　JAの農業経営参入について
・道内における離農や後継者不足に対応するため農業経営を法人化した事例
・JAによる農業経営の範囲拡大の経緯とねらい
・道内における農業経営直接参入の動きと今後の道の取組
２　農業の６次産業化の推進について
・農業の６次産業化に関する道の取組状況
・代表的な成功事例及び推進上の課題と今後の道の対応
３　北海道米の品種改良について
・農業試験場における品種改良に対する研究目標と取組状況
・ゆめぴりかの今年の作付面積及び生産量並び

に地帯別作付け指導の考え方
・今年の「ゆめぴりか」の作付面積と生産量の見込み及び地帯別の作付指導の考え並びに適切な栽培管理に向けた道の取組
・北海道米ブランドの向上に向けた道の取組

等について

金岩　武吉委員（ﾌﾛﾝﾃｨｱ） から、

1　鳥獣による農業被害について
・「一定の限度を超える農業被害」に対する部の考え
・行政が必要な規制や制限を加えていることによる責任について農業行政を担当する立場からの受け止め
・行政の被害責任に対する部としての受けとめ、野生鳥獣による農業被害の調査方法
・野生動物の生息実態と農業被害との関連性に対する部の認識
・庁内における実態把握の取組体制の確立に向けた部の対応

2　エゾシカ対策について
・農業被害の実態把握と分析及び被害調査の内容並びに被害額
・駆除目標数の見直しなど駆除対策強化のための手立てに対する見解
・農業被害の将来動向についての認識と新たな農業被害の実態の分析
・農家が今すぐできる被害防止対策
・口蹄疫感染の可能性及び牧草地や牛舎等への侵入対策に対する道の考え
・口蹄疫がエゾシカに感染した場合の被害防止対策
・国や市町村を含めた道全体におけるエゾシカ侵入防止柵の年間の設置額及び被害防止対策費の措置状況
・鳥獣被害防止特別措置法に対する部の評価と市町村の対応状況に係る部の認識
・隣接市町村がそれぞれ策定する「鳥獣被害防止計画」の効率的な推進に対する部の考え、町村会からの要請に対する部の受けとめ
・被害防止対策に係る庁内の連携と市町村への指導状況
・農業被害の実態等を考慮した積極的かつ計画的なエゾシカ駆除に対する部の見解
・「鳥獣保護事業計画」に被害者側の意見等を反映させることに対する部長の考え
・自衛隊への協力要請に係る自衛官の銃による駆除の仕組みが鳥獣被害防止特別措置法に盛り込まれなかったことに対する部の受けとめ
・農業被害の軽減に向けた道の考え
・食料・農業・農村基本計画で示された鳥獣被害防止対策に対する部の受けとめ
・エゾシカの有効利用を図るための庁内連携に対する部の考え
・食料として有効活用するためのシカ牧場の整備状況
・今後のエゾシカ農業被害防止対策の推進に係る食の安全推進監の決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、競馬事業室長、食の安全推進局長、農業経営局長、経営支援担当局長、競馬事業室参事、食品政策課長、技術普及課長、農業経営課長、農業支援課長、農村設計課長、農業環境担当課長、水田担当課長、事業調整課長、農地利活用担当課長及び政策調整担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

②　**経済部所管に対する質疑**に入り、

高木　宏壽委員（自民） から、

1　観光統計について
・本道の現状と問題点の認識並びに道の活用状況及び利便性向上の必要性の認識と取組
・観光の数値目標の設定に対する認識
・経済効果分析方法に対する道の見解
・観光統計のさらなる整備に係る今後の取組

等について

斉藤　　博委員（民主） から、

1　雇用創出の取組について
・雇用創出推進計画の目標設定及び事業展開の考え方並びに21年度の実績と見通し
・雇用創出事業における基金のこれまでの推移と現状
・今後の基金事業の対応の考え方
・緊急雇用創出推進事業の昨年度の事業実績と今年度の取組の考え方
・重点分野雇用創造事業の市町村実施事業における道の産業振興戦略テーマの反映状況
・「食」分野の重点施策位置づけによる雇用創出の実効性の向上に対する見解
・ふるさと雇用再生特別対策事業の昨年度の事業実績
・「常用雇用」と「正規雇用」の違いに対する見解

・新一村一雇用おこし事業の今後のより積極的な展開についての見解と一度も事業の推薦を行っていない市町村数とその理由の分析
・人手不足分野における人材の育成・確保の課題に対する認識と今年度の取組
・雇用創出基本計画の目標達成に向けた課題の認識と今後の取組に係る部長の見解

等について

堀井　　学委員（自民）から、

1　道産品の販路拡大について
・道産品の販路拡大の取組状況
・相談窓口における相談件数とそれに伴う販路拡大の状況及び周知の充実に係る見解
・中小企業商品力等向上支援事業の取組と期待する効果
・道産品販路拡大推進事業に係るハイグレード食品の選考基準と選考数などの考え及び選考に漏れた商品を磨き上げることに対する見解
・道内大手スーパーマーケットなどへの新規参入に向けたサポートに対する見解
・後の取組に係る部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、観光局長、商工局長、労働局長、観光局参事、商工金融課長、商業経済交流課長、雇用労政課長及び雇用労政課緊急雇用担当課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○6月23日（水）　開議　午前10時３分
散会　午後５時13分
第２委員会室
第２分科委員長
小畑　保則（自民）

①　**経済部所管に対する質疑**を続行し、

小野寺　秀委員（自民）から、

1　一村一雇用おこし事業について
・これまでの事業件数と成果及びその評価
・雇用人数の把握方法とその裏づけの有無及び報告数値の信憑性の認識
・事業の中止等の案件数とその現状及び事業中止前の専門家の派遣要請の件数
・認定手続の方法及び悪意の申請者排除に対する認識とそのために講じた措置
・本庁と総合振興局等の役割分担及び総合振興局等間の同等の対応に対する認識とこれまでのフォローアップの状況
・事業実施調査の現状と今後の対応
・返還対象となり得る可能性のある事業20件の補助金総額
・すべての案件チェックを行うことに対する考え
・審査・検査・フォローアップの見直しに対する見解
・事業実施に対する認識
・課題と今後の取り扱いの見直しに対する部長の決意

等について

柿木　克弘委員（自民）から、

1　新規高卒者の就職対策について
・内定率低迷の認識と子どもたちの就職に対する考え方の把握方法
・ジョブカフェ北海道で実施している高校生への支援対策及び高校生の利用促進に焦点を当てた周知等に対する考え
・就職指導に当たる教員との連携・協力に対する取組
・求人開拓に対する今後の取組
・関係機関との連携状況
・高校生の就職促進に対する部長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、観光局長、商工局長、労働局長、観光局参事、商工金融課長、商業経済交流課長、雇用労政課長及び雇用労政課緊急雇用担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

②　**教育委員会に対する質疑**に入り、

高木　宏壽委員（自民）から、

1　法令違反に係る通報制度について
・北教組の政治資金規正法違反事件の判決や報道に対する教育長の受けとめ
・情報提供制度の広聴制度との相違点と目指すところ及び目的の周知の必要性
・情報提供制度の意義に対する教育長の見解と教職員への理解に対する見解
・情報提供者の理解を得るための取組
・実効性確保のため匿名性の確保に配慮している点
・情報提供方法に対する見解と対応方法
・要綱における情報提供者の懸念への配慮内容
・悪意ある通報者の排除に対する取組
・保護者等への周知の取組状況及び教員の禁止行為に係る保護者への周知と通報の呼びかけ

に対する教育長の見解
・制度の適切な運用に向けた取組に対する教育長の見解

等について

小林　郁子委員（民主）から、

1　道立図書館のあり方について
・時代に応じたこれまでの取組と基本的な役割に係る認識
・市町村図書館への支援状況及び未設置市町村に対する支援の取組
・地域における取組の活性化に向けた具体的な支援策の必要性
・道立図書館の持つ機能の活用
・子どもの読書活動に係る連携及び支援の必要性
・地域利用者の利便性の向上に向けた取組
・北方資料部の活用状況及び今後のあり方や方向性に対する考え
・指定管理者制度導入の趣旨と検討状況及び導入に対する考え
・今後の道立図書館のあり方と道民の良質な読書環境づくりの取組

等について

藤沢　澄雄委員（自民）から、

1　学力向上対策について
・放課後や長期休業期間を活用した補習授業の実施状況
・学校における危機意識の低さに対する認識及び見解
・補習授業の必要性に対する保護者の意向
・補習授業を行う指導者の確保の状況及び全道的な対応状況
・補習実施に係る今後の取組
・指導力に優れた教員の配置状況及び活動計画
・市町村間連携による指導力向上の取組の必要性
・指導力に優れた教員の配置充実に係る今後の取組
・市町村における指導主事の設置状況
・市町村への指導主事の設置促進に向けた取組及び複数市町村による共同設置検討の考え

2　校外研修について
・現状とそれに対する道教委の受けとめ
・小・中学校における昨年の夏・冬休みの教員の勤務状況と校外研修等の取得の実態
・校外研修取扱いに係る道教委見解を見直すことに対する教育長の見解

3　国旗・国歌の指導について
・卒・入学式に係る実施調査の対象校数と調査内容及び不起立だった学校数
・道教委が直接ＰＴＡ役員から聞き取りした結果内容
・起立していた学校と不起立だった学校との国歌の指導等における相関関係及び道教委の受けとめ
・卒・入学式における教員の不起立や指導状況などに対する保護者の感想や意見
・教員の不起立や指導状況についての保護者の意見
・学校と保護者の意識の相違に対する教育長の認識と今後の対応
・次回の卒業式に向けた取組と教育長の決意

等について

市橋　修治委員（民主）から、

1　「調査」、「情報提供制度」の問題点等について
・服務調査に係る３月25日の教育委員会での意見と要項発出に当たっての反映状況
・服務規律調査の理由と目的及びこれまでの学校現場に対する道教委の問題意識
・服務規律調査実施時期の理由及び現場の声に対する道教委の受けとめ
・道民などからの中止要請等に対する道教委の考え
・現場での調査実施状況に対する道教委の考え
・調査の必要性に対する道教委の考え
・聞き取り調査の実施方法に対する教育長の所見
・本調査に当たり職務命令を発する妥当性
・信頼回復のための調査とする見解
・調査結果の今後の扱いに対する道教委の考え
・「情報提供制度」発出までの検討過程及び意見の反映状況
・制度に対する学校現場の声に対する道教委の受けとめと対応
・制度導入による校長と教職員間
・地域と学校間に与える影響に対する考え
・学習指導要領違反の考え
・制度の違反対象に対する見解
・情報提供内容の精査に対する考え
・制度運用の問題点に対する考え
・学習指導要領違反に対する道教委の見解
・教育課程の編成権に対する道教委の見解
・情報提供制度の目的

・制度導入による道教委が期待する教育効果
・制度導入に係る地域保護者と学校・教職員との信頼関係に対する道教委の見解
・制度導入が学校現場に与える影響に対する道教委の見解
・提供される情報の取り扱いや可否判断及び教職員としての信用・名誉毀損を保護するシステムの有無
・学校にかかわる課題解決に向けた今までの取組に対する認識
・制度導入後の教育活動に与える影響に対する考え
・調査実施や制度導入による教育行政のあり方に対する教育長の見解
・制度導入と教育行政の役割に対する道教委の見解
・卒・入学式への職員派遣に対する考え

等について

戸田　芳美委員（公明）から、

1　部活動手当について
・中高等学校における教員・教員以外の職員及び外部指導者による部活動指導状況
・部活動指導を行う事務職員の位置づけや考え方及び教員特殊勤務手当の支給の可否
・部活動指導を行っている事務職員への給与上の処遇と部活動指導のあり方に対する見解

2　道教委ホームページについて
・ホームページの掲載基準と手順
・他の部課と関連する掲載内容に対する取扱い及び掲載場所の決定方法
・「ユネスコスクール」のホームページ掲載への取組状況及び掲載場所の検討状況
・文化・スポーツ課における音声情報入りホームページ提供の有無及び今後の取組
・掲載場所等の検討に当たってガイドラインを作成することに対する教育長の見解

3　臨時教員の採用について
・小中学校勤務の期限付き教員及び臨時的任用教員の過去3カ年の採用状況
・採用に当たっての過去の任用状況に係る情報の把握及び提出を求めている書類の内容
・採用関係書類の簡素化

4　公立高等学校配置計画について
・策定に当たっての基本的な考え方
・地域キャンパス校及びセンター校指定に当たっての考え方
・地域キャンパス校の成果と課題及びそれを踏まえた今後の取組
・石狩学区の一学区化による傾向や通学動向
・札幌市内の高校再編に当たっての考え方
・地方における特色ある学校づくりの推進

5　マルチメディアデイジー教科書について
・道教委の認識
・全国や本道での活用状況
・活用効果に対する認識
・配付対象などにかかわる文部科学省通知を受けた道教委の対応状況
・普及啓発に係る道教委の対応

6　健康教育について
・道内の小中高等学校における薬物乱用防止教室の開催状況と開催率の向上に向けた今後の取組
・アレルギー疾患を持った児童生徒に対する対応状況
・アナフィラキシーを持つ子どもや保護者に対する今後の取組
・学校における子宮頸がんに係る教育の実施状況
・検診の受診率やワクチン接種率向上に向けた学校での健康教育に対する教育長の認識及び今後の取組

7　学校給食について
・米飯給食の実施状況や道産食材の活用状況と使用割合向上のための取組
・学校給食におけるエゾシカ肉の活用に対する道教委の取組
・学校給食費の未納実態と原因の把握及び対応状況
・学校給食費の徴収業務の実態と口座振替方法を導入している学校の実施状況
・小中学校における学校給食費の会計処理の状況
・給食費の徴収業務支援に対する道教委の見解

8　学校における改善の取組について
・教員の多忙化の実態
・教員の時間外勤務等の縮減の取組の経緯とその内容
・学校種別ごとの校務用パソコンや校内LANに係る整備状況
・学校におけるパソコン等の活用に対する取組
・教員の時間外勤務等の縮減に向けた今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長、教育

次長兼教育職員監、総務政策局長、学校教育局長、生涯学習推進局長、教育職員局長、学校教育局次長、新しい高校づくり推進室長、総務課長、教育政策課長、教職員課長、教職員課服務担当課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、生涯学習課長、文化・スポーツ課長、教育職員局参事（渉外）、新しい高校づくり推進室参事（高校配置）及び同室参事（改革推進）から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予 算 特 別 委 員 会

○6月24日（木）　開議　午前10時2分
散会　午後4時50分
第1委員会室
委員長　木村　峰行（民主）

①　各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
②　各分科会において保留された事項について、
知事に対する総括質疑に入り、
柿木　克弘委員（自民）から、
1　水資源について
・本道の水資源に係る認識
・庁内体制について
2　建設業の振興について
・公共事業の早期発注
・今年度の取組
3　HACの事業プラン案などについて
・新HACの経営体制の基本的な考え方
・HACの事業プラン案について
・関係自治体などとの調整
等について
岡田　　篤委員（民主）から、
1　新政権とマニフェストに対する評価と姿勢について
・新政権について
・公立高校の授業料無償化について
・子育て支援について
・後期高齢者医療制度
・障害者自立支援法について
2　北海道モデルについて
・「北海道モデル」の発信
・「北海道モデル」の推進手法
・エゾシカ対策
・「北海道モデル」の趣旨
3　国の出先機関の見直しについて
・二重行政について
・地域・住民ニーズへの対応
・住民ガバナンス欠如による弊害
・出先機関見直しの考え方
・仕分け結果
・政府の地域主権戦略会議との連携
4　民間活力の導入について
・PFIの取組
・賃貸方式を採用した理由
・庁舎等の整備
・民間活力導入の取組
5　雇用創出の取組について
・「雇用促進推進計画」の目標設定と、事業の展開の考え方
・雇用対策における道の独自事業
・雇用創出における重点分野の位置付け
等について
船橋　利実委員（自民）から、
1　子宮頸がんについて
・ワクチンについて
・ワクチンの普及対策
2　JR貨物について
・北見・札幌間の路線について
・国や荷主への対応
・減便などの影響
・長距離輸送手段
・JR貨物への対応
3　北海道新幹線と並行在来線について
・沿線自治体が置かれている状況
・沿線自治体の合意に向けた取組
・函館市及びJR北海道への対応
・情報収集と迅速な対応
・全道的な合意体制に向けた取組
・札幌市の努力
・知事の決意
4　エゾシカ対策について
・エゾシカ被害に対する認識
・地域づくり総合交付金の活用
等について
荒島　　仁委員（公明党）から、
1　新幹線問題について
・新幹線問題に対する見解

・国土交通大臣の指摘事項
・経済効果について

等について

金岩　武吉委員（フロディ）から、

1　鳥獣による農業被害について
・農政部との質疑に対する知事の感想
・効果的な対策の推進
・鳥獣被害防止特別措置法について
・知事のリーダーシップ
・即効性のある緊急対策
・自衛隊への要請
・駆除対策の強化

等について

真下　紀子委員（共産）から、

1　地球温暖化対策等について
・温室効果ガス削除目標の新たな設定
・生物多様性の保全と開発行為

2　天下り等について
・再就職要綱違反の実態
・天下り隠し
・金融機関との関係
・道職員OBによる監査委員選任

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

③　付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④　理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第１号については、採決の結果、異議なく原案可決。

⑤　小畑保則委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。採決の結果、動議のとおり可決することを決定。

⑥　付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑦　委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあって閉会。

附　帯　意　見

１．地域経済の基幹産業の一つであり、地域社会をさまざまな面で支えてきている建設業は、公共投資の縮減によって、極めて厳しい状況に追い詰められている。当面、今年度事業の前倒し発注に努めるとともに、さらなる事業の拡充を含めて、今年度後半に向けた積極的な対応を図るべきである。

１．JALグループから離れる新しいHACに係る事業プランの策定に当たっては、各関係機関との調整に全力を尽くすとともに、第三者機関による資産査定の結果を踏まえながらも、道みずからも評価・検討した上で、安定的、継続的に事業運営ができることの判断材料を道民に提示すべきである。

１．被害額が40億円を超え、ふえ続けるエゾシカ対策については、保護管理計画の受容の限度を超えており、その被害を防止することは喫緊の課題であり、被害防止対策を急ぐとともに、より効果的な個体数の削減に向けた取組を直ちに強化すべきである。

　また、捕獲したエゾシカの有効活用についても、各関係者の協力のもと、積極的な取組を進めるべきである。

１．本道の豊富な水資源は、道民の毎日の生活を支えるのみならず、東アジアを中心として良質な水を求める地域への供給も可能な資源である。しかし、近年、その水資源をはぐくむ土地が外国資本などによって取得されるとの動きが懸念されている。本道の水資源を守り活用していく上で、道庁内における一体的な対応ができるよう体制を整備するとともに、外国資本などによる土地の売買や適切な管理体制に関する法整備を国に対して求めるべきである。

資　　料

第２回定例会において議決を経た条例の公布調

件　　名	議決年月日	公布年月日	公　布　番　号
北海道税条例の一部を改正する条例	H22.6.25※	H22. 3.31	北海道条例第29号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	H22. 6.25	H22. 6.29	北海道条例第30号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	H22. 6.25	H22. 6.29	北海道条例第31号
職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例	H22. 6.25	H22. 6.29	北海道条例第32号
北海道職員等の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	H22. 6.25	H22. 6.29	北海道条例第33号
北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	H22. 6.25	H22. 6.29	北海道条例第34号
北海道税条例の一部を改正する条例	H22. 6.25	H22. 6.29	北海道条例第35号
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	H22. 6.25	H22. 6.29	北海道条例第36号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	H22. 6.25	H22. 6.29	北海道条例第37号
北海道食の安全・安心条例の一部を改正する条例	H22. 6.25	H22. 6.29	北海道条例第38号
国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例	H22. 6.25	H22. 6.29	北海道条例第39号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	H22. 6.25	H22. 6.29	北海道条例第40号
北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	H22. 6.25	H22. 6.29	北海道条例第41号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	H22. 6.25	H22. 6.29	北海道条例第42号

※　条例第29号は３月31日専決処分、第２回定例会において６月８日報告。

4月の出来事

1日　○道の改正支庁再編条例が1日施行され、明治以来100年続いた14支庁体制は九つの「総合振興局」と比較的規模の小さな五つの「振興局」に再編された。

○公立高校では授業料を徴収せず、私立高校生などに対しては就学支援金（年額12万～24万円）を支給する高校無償化法が3月31日成立し、1日施行された。

2日　○自民党の若林正俊元農水相は、参院本会議採決で青木幹雄前参院議員会長の投票ボタンを代わりに押した責任を取って、議員辞職した。

○檜山管内厚沢部町で、民家の前に停めてあった乗用車が炎上、車内にいた生後7ヶ月から3歳の4人とみられる遺体が見つかった。

5日　○札幌市は宮の沢児童会館で国の基準値の26倍のトルエンが検出されたと発表した。3月の改修後、濃度測定をせずに開放していた。体調不良を訴えた人は60人に上る。

6日　○米航空宇宙局は山崎直子さん（39）ら7人が乗り組むスペースシャトル「ディスカバリー」を米フロリダ州ケネディ宇宙センターから打ち上げた。日本人女性のシャトル搭乗は1994年、98年の向井千秋さん（57）に続き2人目。母親としては初となる。

7日　○タイでタクシン元首相派による反政府デモが拡大し、アビシット首相は、首都バンコクと周辺地域に非常事態宣言を発令した。

8日　○オバマ米大統領とメドベージェフ・ロシア大統領はチェコの首都プラハで、両国の戦略核弾頭の配備数をそれぞれ1550発に制限することなどを定めた新核軍縮条約に調印した。

10日　○タイのバンコクでタクシン元首相派のデモ隊と治安部隊が衝突。取材中のロイター通信日本支局の日本人カメラマン村本博之さん（43）ら20人超が銃撃戦に巻き込まれるなどして死亡した。

14日　○発達した低気圧の影響で、道内は日本海側を中心に雪を伴う強風が吹き、最大瞬間風速は十勝管内広尾町で40.6メートルを観測した。降雪量は宗谷、留萌管内で20cm、石狩、後志で10cm、札幌でも5cmとなった。

○中国青海省玉樹チベット族自治州玉樹県で14日午前7時49分（日本時間同8時49分）、マグニチュード7．1の地震が発生し、米紙ニューヨーク・タイムズは死者は300人を超えたと報じた。

15日　○道は7月にも、道内町村の生活保護世帯の中学生を対象に、学習指導や進学相談を行うモデル事業を始める。生活保護世帯の子供の高校進学率が低いなど、所得による教育格差を少しでも解消するのが狙い。

20日　○初の抽出方式で行われた全国学力テストは道内の小6と中3の参加率が87％と全国平均の74％を大きく上回った。自主参加を見送った札幌市以外の178市町村はほぼ全校が参加した。

○宮崎県で10年ぶりに口蹄疫感染確認。農林水産省に口蹄疫防疫対策本部を設置。日本産牛肉の輸出を全面停止した。

21日　○14日に噴火したアイスランド火山の影響で全面封鎖していた欧州最大のハブ（拠点）空港のヒースロー空港が20日夜（日本時間21日朝）再開し、北欧の一部を除き、5日ぶりに空港機能が復活し、日本の空港にも欧州各地からの旅客機が到着した。

21日　○英会話学校大手ジオスは、東京地裁に破産手続きを申請し保全管理命令を受けたと発表した。ジー・コミュニケーションに英会話事業を譲渡する。道内は新さっぽろ、東室蘭など7校閉鎖予定。

5月の出来事

1日　○中国・上海市で史上最多の246の国・国際機関が参加する上海万博が開幕した。10月末まで。

○道立総合研究機構の食品加工研究センター（食加研、江別）と北海道乳業（函館）は、脱脂乳と脱脂粉乳に麹菌を混ぜることによって、みそやしょうゆに極めて似た調味料を作ることに成功した。高カルシウム、低脂肪の新たな乳製品として来年の商品化を目指している。

4日　○鳩山由紀夫首相は就任後初めて沖縄県を訪問。知事らと会談し米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の県内移設の考えを初めて表明。キャンプ・シュワブ沿岸部（名護市辺野古）沖に、くい打ち桟橋方式で代替施設を造る案を事実上提示したが県側は拒否した。

○「こどもの日」にちなんで総務省が発表した人口統計（4月1日現在）によると、15歳未満の子どもの数は前年比19万人減の1694万人で29年連続の減少。

5日　○ギリシャの官民労組は、政府が決めた財政緊縮策に抗議するゼネストを実施。アテネで参加者が火炎瓶を銀行内に投げ入れ、行員3人が死亡。放火も相次ぎ、40人超が負傷した。

6日　○日本原子力研究開発機構は、1995年のナトリウム漏れ事故で停止中だった福井県敦賀市の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の運転を14年5ヶ月ぶりに再開した。

○英下院総選挙の投開票が行われ、最大野党の保守党が第1党に。しかし、過半数には届かず、英国では36年ぶりの「ハング・パーラメント」（中ぶらりん議会）となった。

10日　○注射器の使い回しが感染原因となったB型肝炎北海道訴訟は、札幌地裁で和解協議入りした。「時間との戦い」と早期解決を求める原告側と、救済範囲の確定や賠償額をめぐる財源問題など国側の主張は大きく隔たり、難航も予想される。

14日　○北方領土ビザなし交流の本年度第1陣となる日本側訪問団（61人）が根室港からチャーター船で国後島へ出発し、予定通り17日に根室に戻った。

17日　○劇団四季は、札幌市中央区大通東1丁目に全国10番目となる専用劇場「北海道四季劇場」を建設する。オープンは来年の1月をめざす。道内での四季の常設劇場は、1999年に閉館したJR札幌駅構内のJRシアター以来12年ぶりとなる。

19日　○政府は、宮崎県での口蹄疫の感染拡大防止への追加対策として発生が確認された農場から半径10㌔圏内のすべての牛や豚にワクチンを接種後、殺処分することを発表した。

○道は、宮崎県内での口蹄疫拡大を受け、本州方面からの来道者が多数出入りする道内各空港や鉄道の駅、フェリーターミナルなどにウイルス侵入を防ぐための消毒マットを設置するよう関係機関に要請し、水際対策を徹底する方針を明らかにした。

20日　○黄海で3月下旬に起きた韓国海軍の哨戒艦沈没について、韓国軍と民間専門家による合同調査団は、北朝鮮製魚雷が原因と断定する調査結果を発表した。関与を否定する北朝鮮は強く反発している。

23日　○鳩山由紀夫首相は、沖縄県を訪れ、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移転先について、現行計画とほぼ同じキャンプ・シュワブ沿岸部のある名護市の辺野古崎とする方針を沖縄県側に初めて表明した。仲井眞弘多沖縄県知事は「極めて厳しい」との認識を強調し、稲嶺進名護市長は「断固反対する」と拒否した。

28日　○日米両政府は、米軍普天間飛行場（宜野湾市）移設に関して外務、防衛協議委員会の共同声明を発表した。移転先は名護市辺野古のキャンプ・シュワブ沿岸部と付近の海域と明記。8月末までに確定する工法は、現行計画と同じ埋め立てを想定している。

6月の出来事

1日　○中学卒業までの子ども1753万人を対象とした子ども手当の支給が1道2県の7町村を皮切りに始まった。本年度は子ども1人あたり月額1万3千円。6月中に4、5月分が全国の自治体で順次支給される。

2日　○鳩山由紀夫首相は沖縄県の米軍普天間飛行場移転問題をめぐる社民党の連立政権離脱や「政治とカネ」の問題の責任を取り、退陣を表明した。小沢一郎民主党幹事長も辞任した。

○宇宙で163日間の長期滞在を終えた野口聡一さん（45）がロシアのソユーズ宇宙船で地球に帰還した。若田光一さん（46）の137日間を超えて日本人最長記録となった。

4日　○民主党は鳩山由紀夫首相（党代表）の辞任に伴い、国会内で両院議員総会を開き菅直人副総理兼財務相を新代表に選出した。菅氏は衆参両院本会議で第94代、61人目の首相に選出された。

5日　○アジア太平洋経済協力会議（APEC）貿易担当相会合が5・6日の2日間の日程で札幌市白石区の札幌コンベンションセンターで開幕した。議長国・日本はAPECの新たな中長期ビジョン「横浜目標」を正式に提案。11月に横浜市で開催される首脳会議に向け、議論を深めることで合意した。

8日　○菅内閣が発足。閣僚17人のうち11人が再任、国家戦略担当大臣の荒井聡氏（衆院道3区）、行政刷新担当相の蓮舫氏ら5人が初入閣した。

11日　○サッカーの第19回ワールドカップ（W杯）南アフリカ大会が開幕。4大大会連続出場の日本は1次リーグE組でカメルーン、オランダ、デンマークの順に対戦する。

13日　○2003年5月に打ち上げられ、小惑星「いとかわ」への着陸を果たした宇宙航空研究開発機構の探査機「はやぶさ」が13日夜、オーストラリア南部ウーメラ付近の砂漠をめがけて大気圏に突入、7年ぶりに地球に帰還した。

14日　○日本相撲協会は、全協会員を対象に実施した賭博の実態調査結果を発表し、大関琴光喜関が一転して野球賭博への関与を認めた。その後、幕内豊ノ島関や時津風親方、大嶽親方らも野球賭博に関与していたことが明らかになった。

17日　○道は口蹄疫の緊急対策費として3億5千万円の本年度一般会計補正予算を提案し可決した。

18日　○民主党の小林千代美衆院議員（道5区）は北教組から自らの陣営に不正に資金提供された事件などの責任をとり辞職。
道5区（札幌市厚別区、石狩管内）の補選が10月24日投票に決まった。

19日　○文部科学省は、養成する医師の数を増やすため、1980年以降認めていない医学部新設の容認に向け、本格的に検討する方針を決めた。

24日　○昨年の政権交代後、初の本格的な国政選挙となる第22回参議院選が公示され、選挙区に251人比例区に187人が届け出。7月11日の投票日に向け、消費税率引き上げを争点に過半数を懸けた与野党の攻防が展開される。

○サッカーのワールドカップ（W杯）南アフリカ大会で、日本代表は1次リーグE組最終戦でデンマークを3ー1で破り、勝ち点6の2位で2大会ぶり2度目のベスト16入りを果たした。

○丸井今井札幌本店は1条館8階の宝飾・時計売り場から、貴金属など247点（9700万円相当）の盗難にあった。

26日　○主要国（G8）首脳会議（ムスコカ・サミット）がカナダのリゾート地ムスコカで始まった。菅直人首相は財政運営戦略や新成長戦略をアピールした。

28日　○高速道路の一部を無料化する政府の社会実験が28日午前0時に始まった。実施期間は来年3月末までとされているが、政府は、来年度以降も、対象区間を広げて実施する方針を示している。

試される大地
北海道

北海道議会時報
第62巻第2号

編集　北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行　平成22年９月13日